

平成 20 年度事業の概況

「口腔医学の学問体系の確立」に向けての取り組み

平成 20 年度は国公立歯学部・歯科大学及び歯科医師会並びに医師会等と意見交換を行うとともに、文部科学省、厚生労働省を訪問し、理解と支援を要請した。また、日本学会議市民公開シンポジウム(平成 20 年 9 月)での講演及び口腔医学シンポジウム(平成 21 年 1 月)の開催並びに学士会会報及び外国学術誌(Journal of Dental Education)への投稿など広く社会に対し、アピールを行っている。

また、文部科学省の「平成 20 年度戦略的大学連携支援事業」に、本学を代表校とする 8 大学の連携取組「口腔医学の学問体系の確立と医学・歯学教育体制の再考」が採択され、「新しい医療人の育成及び教育体制の創設」への取り組みが進められている。

「歯科医師国家試験及び歯科衛生士国家試験」合格率向上への取り組み

歯科医師国家試験合格への学力把握のため全国的な模擬試験等の実施結果に基づく適切な学習指導や、卒業試験問題等のブラッシュアップを行うなど従来の卒業判定審査をより厳格に行った。その結果、第 102 回国家試験における新卒受験者 81 名中 72 名が合格した。合格率は 88.9%で、私立歯科大学では第 1 位となった。次年度は今年度留級となった 18 名の学力向上と卒業が課題である。

医療短大の歯科衛生学科は、成績不振者に対する補習等の早期対応を含め、きめ細かい学習指導を行った結果、第 18 回歯科衛生士試験では新卒受験者 96 名中 94 名が合格し、合格率は 97.9%であった。なお、不合格者 2 名については科目履修生として受け入れ、次年度合格を目指すこととしている。

教育の改善・充実

今年度、大学においては文部科学省 G P 「戦略的大学連携支援事業」に、本学を中心とした「8 大学連携プログラム(口腔医学の学問体系の確立と医学・歯学教育体制の再考)」が採択され、本学における特色ある教育研究が高い評価を受けたものといえる。教育方法の改善及び学習意欲の向上に向けて、組織的 F D の充実及び平成 20 年度実施の全授業についての教育効果の検証や、留級学生に対する父兄を交えた面談指導など、多様な学生に対するきめ細かい指導を行っている。

医療短大においては文部科学省 G P に、「介護予防時代における歯科衛生士の口腔機能向上支援をスキルアップする実践教育」が採択された。平成 18 年度 G P に続く採択であり、短大における特色ある実践的教育が高く評価されたものである。歯科衛生学専攻では 9 名の専攻科生全員が、平成 19 年度に大学評価・学位授与機構から認定された全国初となる「口腔保健学士」の学位を授与された。歯科衛生学科及び保健福祉学科とも多様な学生に対応して進路指導のための資格取得支援教育を含め、よりきめの細かい学習指導を行い進路決定率は 100% を確保した。

学生募集事業

大学及び医療短大の定員未充足の状況(平成 21 年度入学状況:大学は 2 名、短大は衛生学科 6 名、福祉学科 24 名)を踏まえて、学生募集事業全体の厳しい点検と見直しはもちろん、その積極的かつ効果的な広報展開が重要な課題となっている。同窓会や父兄後援会等との連携活動

強化も大切な課題である。

研究の活性化

平成 20 年度から研究活性化等の一環として、理事長と学長は専任教員等の研究テーマ取り組み状況を提出させ、各所属長及び教授全員との面談を行うことにより、若手教員の育成、計画的な研究の実施等の指導充実を図っている。本年 3 月末に臨床研修医及び 6 学年進学者に対し大学院進学意識調査を行い、魅力ある大学院として整備すべき問題点を洗い出すこととしている。

平成 20 年度から開始の文部科学省の「戦略的研究基盤助成事業」に、本学研究プロジェクトの「疾患の抑制におけるゲノム安定性と環境ストレスの制御」が採択されたことを受け、平成 20 年 12 月に学術フロンティア研究センターを発展的に解消し、新たに「先端科学研究センター」を設置した。今後、先端科学研究センターの充実を図り、グローバル C O E の獲得を目指すこととしている。

医療・福祉事業

医科歯科総合病院は、平成 19 年度に審査を受けた病院機能評価について、平成 20 年 5 月に日本医療機能評価機構から認定証が授与された。外来患者総数は前年度より 0.1% の減少となっており、特に医科における患者の確保が大きな課題である。

介護老人保健施設サンシャインシティは、開設 7 年目を迎えて「原点回帰」というスローガンを掲げ、利用者にとってより魅力のある施設として、大学・短大の教育実習の場として一層の充実に努めている。

管理運営面では、本学園の理事、監事、評議員の任期(3 年)が平成 20 年 8 月 2 日で満了になることに伴い、平成 20 年 7 月開催の理事会、評議員会で現役員全員の再選が承認された。平成 21 年 1 月末で任期満了となる本田武司大学長は、引き続き教育・研究・診療担当の常務理事に平成 20 年 12 月開催の理事会で選任された。学園の総合情報システム構築について、関係諸施策の企画・立案等を担当する「情報システム主幹」を平成 21 年 4 月から事務局長の下に配置することが平成 20 年 12 月開催の常任役員会で承認された。

平成 21 年 2 月から本館の耐震改修工事を開始し、教育・研究面への影響等も考慮して工事が進められており、完成は平成 22 年 3 月の予定である。この工事に関して、文部科学省から私立学校施設整備費補助金(防災機能等強化緊急特別推進事業)として約 4 億 1 千万円の交付内定を受けることができた。今年度実施した短期大学、病院、アニマルセンターの耐震診断の結果、病院については耐震工事が必要とされたため、改築等を視野に入れた検討が行われている。

財政面では、平成 20 年度事業を全て自己資金で賄うとともに、建物の改築・改修や教育・研究活性化等のための資金蓄積と計画的運用に努めてきた。学園全体についての事業収益性の見直しや点検も進めてきたが、競争的環境の急激な進展の中、財政見直しは一層厳しさを増している。このため、今年度は役員が新しい任期を迎えるに当たり、改訂中期構想を再検討して、今後 3 年間の数値目標等を含めた改訂を行い(平成 20 年 10 月 9 日改訂)、教職員が一致協力して、その実現に努力することとした。

学校法人福岡歯科学園 平成20年度事業報告書

法人の概要

1 法人の目的

学校法人福岡歯科学園は、昭和48年に西日本唯一の私立歯科大学として「福岡歯科大学」を開設し、現在、口腔医学の学問体系確立と全身の疾患が理解できる医療人の育成に向けて、特色ある教育研究を行っている。また、地域の医療センターとしての「医科歯科総合病院」及び全国に先駆けて高齢者福祉のための「介護老人保健施設」を設置し、さらに、全国初となる「口腔保健学士」認定専攻科を有する「福岡医療短期大学(歯科衛生学科・保健福祉学科)」を併設している。このように、今日まで一貫して教養と良識を備えた有能な歯科医師、歯科衛生士、介護福祉士の養成及び教育・研究者を育成することを目的とし、教育・研究の質の向上及び地域医療・福祉への貢献を目指している。

2 設置する学校・学部・学科等、その入学定員、学生数等の状況は表1のとおり。

表1 設置する学校等 (平成20年5月1日現在)

学校名	学部学科等名	開設年度	修業年限(年)	入学定員(人)	収容定員(人)	在学者数(人)
福岡歯科大学 (学長 本田武司)	歯学部歯学科	昭和48年	6	120	720	601
	大学院歯学研究科	昭和60年	4	18	72	28
福岡医療短期大学 (学長 栢 豪洋)	歯科衛生学科	平成9年	3	80	240	263
	保健福祉学科	平成12年	2	60	120	49
	計			140	360	312
	専攻科歯科衛生学専攻	平成11年	1	10	10	9

施設名	区分	開設年度	定員(人)	1日当り利用平均(人)	年間利用延数(人)
介護老人保健施設 サンシャインシティ (施設長 松葉健一)	入所	平成14年	85	83.1	30,334
	通所	平成14年	20	15.5	4,525

3 出願者及び合格者等の状況は表2のとおり。

表2 出願者及び合格者等の状況

学校名	学部学科等名	平成20年度入学者				平成21年度入学者			
		出願者	受験者	合格者	入学者	出願者	受験者	合格者	入学者
福岡歯科大学	歯学部歯学科	337	301	152	96	191	169	146	94
	大学院歯学研究科	10	10	10	10	7	7	7	7
福岡医療短期大学	歯科衛生学科	95	94	93	86	77	77	77	74
	保健福祉学科	25	25	25	25	16	16	16	16
	専攻科歯科衛生学専攻	9	9	9	9	16	16	16	16

4 教職員数は表3、表4のとおり。

表3 教員数 (平成20年5月1日現在)

	教授等	准教授	講師	助教	計
大学	30	21	30	54	135
短大	8	10	3	3	24
老健	1				1
合計	39	31	33	57	160

表4 職員数 (平成20年5月1日現在)

	事務職員	技術職員	技能職員	補助職員	医療職員	介護職員等	医員	合計
大学	43	9	6	18				76
短大	4							4
病院	8			4	80		90	182
老健	1			2	17	37		57
合計	56	9	6	24	97	37	90	319

5 役員・評議員・役職教職員は表5、表6、表7のとおり。(平成20年5月1日現在)

表5 理事・監事・顧問 14名

理事長	田中健藏
常務理事	青野一哉
理事	本田武司
理事	栢豪洋
理事	荒川規矩男
理事	森山靖章
理事	宮口 嚴
理事	厚谷彰雄
理事	田代英雄
理事	大石秀雄
理事	秋山治夫
監事	安倍 徹
監事	長友泰明
顧問	岩崎光太郎

表6 評議員 26名

評議員	田中健藏
評議員	本田武司
評議員	栢豪洋
評議員	石川博之
評議員	厚谷彰雄
評議員	香月俊博
評議員	甲斐正紀
評議員	本山久美子
評議員	青野一哉
評議員	松葉健一
評議員	中山宏明
評議員	中島與志行
評議員	荒川規矩男
評議員	森山靖章
評議員	田代英雄
評議員	大石秀雄
評議員	秋山治夫
評議員	染矢廣美
評議員	山本達雄
評議員	横倉義武
評議員	朔啓二郎
評議員	前原喜彦
評議員	宮口 嚴
評議員	武井俊哉
評議員	吉田公典
評議員	高橋 裕

表7 役職教職員

学長	本田武司
短大学長	栢豪洋
医科歯科総合病院長	石川博之
事務局長	厚谷彰雄
学生部長	北村憲司
情報図書館長	谷口省吾
口腔・歯学部門長	坂上竜資
全身管理・歯学部門長	湯浅賢治
社会歯学部門長	埴岡 隆
基礎歯学部門長	谷口邦久

・事業の概要

本学園は建学の精神に則り、学生のため真に実効のある教育を行い、高度の専門的能力と厳しい職業的倫理観、豊かな人間性を備えた有能な歯科医師、歯科衛生士、介護福祉士を養成するため、「福岡歯科学園の中期構想（平成 20 年改訂）」（別添）を策定して、その実現に向けて様々な改革に取り組んでいる。

本学園における教育・研究・診療の一層の活性化の取り組みについては、平成 18 年度に大学が、大学基準協会及び日本高等教育評価機構の二つの認証評価機関から、平成 19 年度には短期大学が、短期大学基準協会から高い評価を得ることができた。さらに医科歯科総合病院は、平成 20 年 1 月に日本医療機能評価機構の訪問審査を受け、5 月に「病院機能評価 Ver.5.0」を認定され、高い評価を得た。本学はこれらの第三者評価等を踏まえ、口腔医学、口腔保健衛生学及び介護福祉学におけるフロントランナーとして社会の期待に応えるべく、平成 20 年度事業を健全な財政運営のもと、次のとおり行った。

1 口腔医学の確立

今日の医歯学の進歩、社会医療環境の変化を踏まえ、さらに歯科医療の逼迫状態の改善等のためにも、「歯学（歯科）」から「口腔医学（口腔科）」に変更することが、口腔医学教育・口腔医療に対する社会の理解、医師・歯科医師・看護師・歯科衛生士など医療人の意識向上を図る上で適切であるとの考えに立って、平成 20 年度は田中理事長、本田大学長、北村学生部長他、役職教職員等が国公立歯学部・歯科大学及び歯科医師会並びに医師会等と意見交換を行うとともに、文部科学省、厚生労働省を訪問し、理解と支援を要請した。また、田中理事長等は日本学術会議市民公開シンポジウム（平成 20 年 9 月）での講演（「口腔医学の創設・育成と一元化の再考」）及び口腔医学シンポジウムの開催（平成 21 年 1 月・福岡）並びに平成 21 年 3 月発行の学士会会報及び外国学術誌（Journal of Dental Education）への投稿など、広く社会に対し、アピールを行っている。また、平成 20 年度から始まった文部科学省助成の戦略的大学連携支援事業に、本学を代表校として 8 大学（九州歯科大学、北海道医療大学、岩手医科大学、昭和大学、神奈川歯科大学、鶴見大学、福岡大学、福岡歯科大学）で申請した取組み「口腔医学の学問体系の確立と医学・歯学教育体制の再考」が、高い評価を受けて採択され、医学・歯学一体教育による新しい医療人の育成及び教育体制の創設に共同して取り組んでいる。

2 歯科医師国家試験等の対策

1) 福岡歯科大学は、第 101 回国家試験の合格率も前回の第 100 回国家試験から余り改善されていなかったことから、引き続き全国的な模擬試験による相対的学力の把握と学習指導を行った。卒業試験及び再試験の問題作成に当たっては前年同様「卒業資格審査の基準と方法の改善に関する検討委員会」を設置し、問題のブラッシュアップを図った。また、第 102 回国家試験から出題形式が変更され多肢選択問題（いわゆるスーパー X）が出題されることとなったため、模試、卒業試験もこれに対応できるような出題形式とした。卒業試験の判定においては、審査を従来より更に厳格にし、学力が担保されていると保障できる者について卒

業を認めた。その結果、第 102 回国家試験における新卒受験者 81 名中 72 名が合格した。合格率は 88.9%で、私立歯科大学では第 1 位（国公立中第 4 位）であった。来年度の第 103 回国家試験では、今年度留級となった 18 名の学力向上と卒業が課題である。

2) 福岡医療短期大学歯科衛生学科は、歯科衛生士試験（国家試験）での 100%合格を目指して、専門基礎科目並びに専門科目の授業では国家試験問題の解説も含めて行い、平成 20 年度は 2 学年に対して国家試験の演習を 3 回、3 学年に対しては 15 回の演習を行った。また、演習の成績不振者に対しては、水曜日、土曜日に補習を行うなど早期に対応を行った。第 18 回歯科衛生士試験では新卒 2 名、既卒 1 名が不合格となったが、合格率は 97%で全国平均を上回った。

なお、歯科衛生士試験不合格者については、科目等履修生として受け入れ、前・後期の歯科衛生演習並びに後期の総合講義を受講させ、次年度国家試験合格を目指す計画である。

表 8 第 101 回・第 102 回歯科医師国家試験結果

	第 101 回（平成 19 年度）			第 102 回（平成 20 年度）		
	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
新 卒	93	69	74.2%	81	72	88.9%
既 卒	39	14	35.9%	48	26	54.2%
合 計	132	83	62.9%	129	98	76.0%
全 国	3,295	2,269	68.9%	3,531	2,383	67.5%

表 9 第 17 回・第 18 回歯科衛生士試験結果

	第 17 回（平成 19 年度）			第 18 回（平成 20 年度）		
	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
新 卒	98	95	96.9%	96	94	97.9%
既 卒	4	2	50.0%	4	3	75.0%
合 計	102	97	95.1%	100	97	97.0%
全 国	6,361	6,103	96.0%	6,038	5,757	95.3%

3 教育の改善・充実等

1) 福岡歯科大学

(1) 教育方法の改善等

組織的 FD

FD 事業計画を策定し、計画的に実施した。具体的には、公開授業と発表会、CBT 問題作成のための WS（ワークショップ）、学生支援のための WS、助言教員の資質向上を図るための WS 等、主として WS 形式のものを実施した。また、講師には多様な外部講師を招聘した。

態度教育、「特色ある教育」カリキュラムの実施

高齢社会における口腔医療活動についての教育の充実を図るため、第 1 学年（介護施設見学）第 5 学年（介護実習）に加え、第 3 学年にも併設介護施設を利用した実習

教育を導入している。また、歯科医療人としての態度学習の一環として授業の出欠を厳格化し、授業に対する意識付けを行った。なお、今年度から新入生の合宿研修に禅寺での座禅と住職の説教を体験学習として取り入れた。

学生の授業評価

平成 20 年度に実施したすべての授業について、授業を 10 時間以上担当した全教員それぞれの授業の学生アンケートを実施し、各項目について前年度との対比をグラフ化し教育効果の検証を行った。

意欲のない学生に対する適切な指導

欠席過多の学生に対する指導とともに、留級学生に対しては父兄を招致し、助言教員が面談を行うとともに、仮進級学生に対しても個別面談を行い、不合格科目の学力向上を図るため、該当する科目すべてで計画的な補講を実施した。

(2) 入学者の選抜方法

新たな選抜法として、平成 20 年度入学者から取り入れた A O 入試の外、推薦、一般 A、センター試験利用及び一般 B 入試を実施した。なお、A O 入学試験成績上位 3 名に「福岡歯科大学 A O 入学試験合格者に対する学術奨励金支給規程」に基づき年額 120 万円の学術奨励金を支給した。

受験者数は、ここ数年全国的に緩やかな減少傾向であったが、今年度の受験者は大幅な減少となり B 日程までの受験者は 164 名で昨年(301 名)の 54.5%であった。当然、補欠者数も少なくなり入学辞退に伴う繰上げ合格者の確保に大きな支障が生じた。その結果、B 日程入学手続終了時点で入学定員 96 人に対し 4 人の欠員が生じた。このため、開学以来初めてとなる追加募集を 3 月 28 日(土)に実施し、5 名の受験者がありそのうち 4 名を合格とし 1 名を補欠合格とした。しかし、その後も 2 名の入学辞退者が出たため、平成 21 年度の入学者は 94 名で、2 名の欠員となった。今年度の受験者大幅減少の傾向は全国的なもので、平成 22 年度入試は試験毎の募集定員等あらためて見直しを迫られることとなった。

(3) 国際交流

平成 20 年 4 月に上海交通大学口腔医学院(中国)の鄭家偉教授ら教員 3 名と・学生 5 名が本学を訪れ、同教授による講演や医科歯科総合病院の見学等を行った。本学からは翌年 3 月に池邊哲郎教授ら教員 2 名と学生 8 名が上海交通大学口腔医学院を訪問し、同大学の熱烈歓迎の中、教育・研究・臨床における共同事業の検討等を行った。

独立行政法人国際協力機構(JICA)の研修コース「口腔健康科学教育」(研修実施委託先:九州大学大学院歯学研究院)の研修員 11 人(出身国:ウルグアイ、ホンジュラス等)がサンシャインシティ、サンシャインプラザの施設見学、歯科治療のシミュレーション実習や口臭測定実習を 7 月 25 日、31 日、8 月 1 日の三日間、本学で行った。また、大関悟教授が、12 月 15 日から 16 日間、ヤンゴン(ミャンマー)を訪れ、医療援助活動やヤンゴン歯科大学との交流について打合せを行った。

2) 福岡医療短期大学

(1) 口腔保健学士の認定専攻科

専攻科歯科衛生学専攻では、平成 20 年度から全国初の「学士(口腔保健学)」の学位を申請可能な専攻科に認定され、9 名の専攻科生全員が福岡歯科大学医科歯科総合病院及び

介護老人保健施設サンシャイン シティにおける専攻研究指導者の指導の下に実施した研究を研究成果レポートとして纏め、大学評価・学位授与機構の定める学修成果・試験の審査に合格した。取得した「学士（口腔保健学）」の学位記伝達は、専攻科修了式において実施した。

（２）入学定員の確保

保健福祉学科における学生募集について、平成 20 年 4 月より福岡市内を中心とした高校訪問のエリア担当を定め、進路指導担当者や 3 学年教員等に対して介護福祉士の社会的ニーズや介護福祉領域に関する最新の動向等に関する情報提供など、効率的な高校訪問活動を実施した。また、社会人志望者にも柔軟に対応するために随時オープンキャンパスの開催や募集広告等を実施するとともに、高等学校における出張・出前講義サンプル集を作成し高校生に対する広報活動の幅を広げる取組を実施したが、16 名の入学にとどまった。昨今の入学志願者の急激な減少等を踏まえ、平成 21 年 3 月開催の第 413 回理事会において、平成 22 年度保健福祉学科入学生の学生納付金の改定を決定した。

（３）教育方法の改善等

実習重視型教育、「特色ある教育」カリキュラムの実施及び施設・設備の改善

歯科衛生学科は、併設の介護施設サンシャインシティ並びにサンシャインプラザにおいて口腔介護臨地実習を、保健福祉学科は、両施設において介護実習を継続して実施した。また、歯科衛生学科実習生と保健福祉学科実習生による口腔ケア相互学習を両施設のみならず、学内授業においても実施した。

平成 18 年度に文部科学省から選定された特色 G P の補助金（平成 20 年度までの 3 年間で約 2,400 万円）を活用し、地域医療・福祉への貢献のための実効的な学内教育を実践した。

学生の授業評価

講義を担当した教員全員（非常勤講師を含む）について、学生対象の当該授業評価アンケートを前・後期の授業終了後に実施し、その集計結果を、レーダーチャートの形式で担当教員にフィードバックし、次年度以降の当該担当科目等の改善と教育改革の資料として活用した。

多様な学生に対応した将来の進路を含めた指導の実施

歯科衛生学科は、2・3 学年において実施する歯科衛生演習の成績不振学生に対して、水曜日、土曜日に補習を行うなどの早期からの個別指導を実施した。保健福祉学科は、成績不振学生に対する補習授業を実施した。成績不振学生に対しては、両学科とも学年担任と助言教員による父兄面談及び学生指導を行った。

資格取得支援教育

歯科衛生学科 2 学年 75 名が、訪問介護員（ホームヘルパー）2 級の資格取得講座「訪問介護技術」（135 時間）を受講し、平成 21 年 5 月に全員が資格取得予定である。

保健福祉学科は、卒業生全員（24 名）が介護福祉士資格及び社会福祉主事任用資格を取得し、卒業生のうち 14 名がレクリエーション・インストラクター資格を取得した。

保健福祉学科カリキュラム変更に伴う学則改定

保健福祉学科では、超高齢社会における「求められる介護福祉士像」に準拠した「社

会福祉士及び介護福祉士法の一部改正」による介護福祉士養成施設指定規則の改正（平成 21 年度施行）に伴い、学科カリキュラムの変更申請を平成 20 年 9 月 29 日に行った。

（４）国際交流

平成 20 年 6 月 6 日に東釜山大学（平成 16 年 12 月姉妹校協定締結）歯衛生科の学生等 40 名が来学し、キャンパス内の医科歯科総合病院、介護老人福祉施設サンシャインプラザの施設見学や学生間での交流を実施した。また、9 月には歯科衛生学科の 3 学年 76 名が東釜山大学を訪問し、さらに学生相互の交流を深めた。

（５）「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に採択

文部科学省の“社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム”に、短大が申請した『介護予防新時代における歯科衛生士の口腔機能向上支援をスキルアップする実践教育』が採択された（委託期間は平成 20 年 9 月 1 日から 22 年度まで）。平成 21 年 5 月より歯科衛生士有資格者に、“口腔介護と口腔機能向上支援”の修得をはかる教育プログラム（口腔機能向上スキルアップ講座）を展開する。また、“社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム”の採択を記念して 3 月 15 日、短大主催の『口腔機能向上スキルアップフォーラム』を開催し、178 名が参加した。

4 研究の活性化等

福岡歯科大学・福岡医療短期大学における研究活性化の一環として、専任教員及び医員等を対象に、平成 20 年 7 月から 3 ヶ月ごとに研究（研修）テーマの取組み進捗状況をまとめ所属長を経て理事長に提出、理事長はこの報告書をもとに各所属長と面談を行い、若手教員の育成、計画的な研究の実施等の指導を行っている。

（１）大学院の活性化等

大学院活性化の一方策として、特別奨学生制度が新設されているが、平成 20 年度は特別奨学生として 10 名を、また、大学院奨学生として 10 名を選考した。その他リサーチ・アシスタントとして 7 名、ティーチング・アシスタントとして 18 名を採用した。なお、平成 20 年度は 2 名の課程修了者に博士（歯学）の学位を授与した。また、大学院進学の意識調査を行うこととし、臨床研修医（次年度予定者を含む。）及び第 6 学年進学予定者に対し、3 月末にアンケート調査を実施した。

今後アンケートの回答を分析し、魅力ある大学院として整備すべき問題点を洗い出すこととしている。

（２）先端科学研究センター

文部科学省の戦略的研究基盤助成事業が平成 20 年度から始まり、本学が申請した研究プロジェクト「疾患の抑制におけるゲノム安定性と環境ストレスの制御」がそれに採択された。実施期間は平成 20 年度から 24 年度までの 5 年間で、その間各年度 4,000 万円の研究費が配当される予定である。また初年度に研究設備として共焦点レーザー顕微鏡（3,970 万円）とフローサイトメトリーシステム（1,790 万円）の購入が認められた。

本研究を実施するため、先端科学研究センターが平成 20 年 12 月に発足した。このセンターは学術フロンティア研究センターをひき継いで本学の研究活動を支える中心となるもので、上記の設備も同センター内に設置した。12 月 1 日付でセンター長に関口睦夫、セ

ンター所属の准教授として高木康光が発令され、センターの運営にあたっている。なお平成 20 年度の研究費は本研究の実施に必要な共通経費などにあてるとともに、計画研究を行う研究者 14 名と学内公募によって採択された研究者 18 名に配分し研究を実施している。

研究活動の開始にあたって、「環境とゲノムをつなぐ細胞機能 環境ゲノム学への挑戦」と題するシンポジウムを平成 20 年 12 月 18 日に行った。ここでは本学の研究者に加え、九州大学や中国、アメリカの研究者を迎え、この主題についての研究発表と討議を行った。

(3) アニマルセンター

アニマルセンターでは、法令並びに本学動物実験諸規則に則り、利用者の教育訓練の一環として毎年講習会を開催しており、平成 20 年度は、更新者(4 年毎) 25 名、新規登録者 17 名が受講した。また、海外共同研究の一環として、中華人民共和国衛生部から 2 名の客員研究員が訪れてアニマルセンターを利用した。平成 20 年度の総使用動物数は前年度より下回ったものの、実験申請件数は前年度実績を大幅に上回った(新規申請 33 件(18 件)、カッコ内前年度)。これは、「3R の原則」を堅持しつつ活発に研究が実施されていることを示している。学内外への情報公開としては、アニマルセンター年報 26 号を発刊し、実験実施状況・アニマルセンター利用状況を明らかにしている。なお、5 月の朝日新聞紙上にて、本施設が「3R の原則」を徹底した最先端のアニマルセンターとして紹介された。

なお、飼育・管理費は、利用者が獲得した学内外の研究費や講座費等からの受益者負担によって維持されている。

注)「3R の原則」とは、Refinement(苦痛の排除) Replacement(代替手段の模索) ならびに Reduction(使用数の制限)からなる動物実験の倫理的原則である。

(4) 教育研究経費の重点配分等

ア、福岡歯科大学は、教育研究経費のうち、87,508 千円を学長重点配分経費、学術振興基金事業経費として配分した他、平成 20 年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」として文部科学省から選定を受けた研究を実施する先端科学研究センターに研究経費 40,000 千円、また、病院長重点配分経費として 10,000 千円を重点配分した。

イ、福岡医療短期大学では、学内プロジェクト研究のテーマに沿って学科の枠を超え、教員相互で共同研究を実施しており、教育研究経費のうち、4,000 千円(各学科 2,000 千円)を共同研究費として重点配分した。

(5) 科研費等の外部資金の導入及び共同研究等の推進

科研費獲得等

平成 20 年度科学研究費補助金の獲得状況は、別表 1(大学)、別表 2(短大)のとおり。

平成 20 年 9 月に平成 21 年度科学研究費補助金の申請予定者を対象に、同補助金の獲得を目指し、申請のポイント等に関する説明会を実施した。また、文部科学省が定めた「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づき、平成 20 年 10 月に科学研究費補助金を対象に内部監査を実施した。

私学助成金、奨学寄附金等

私立大学等経常費補助金特別補助に申請のうち、福岡歯科大学は、大学院の基盤整備・拠点重点化支援として研究科分 7 件(11,884 千円)及び同学生分 25 件(6,891 千円)並びに教育・学習方法等改善支援として 8 件(16,778 千円)の助成を受け、福岡医療短期大

学は、教育・学習方法等改善支援として1件(200千円)の助成を受けた。その他、福岡歯科大学は、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に関して58,319千円〔研究費:19,973千円、研究設備(フローサイトメトリーシステム及び共焦点レーザー顕微鏡):38,346千円〕、戦略的の大学連携支援事業に関して17,500千円(TV会議システム及び事業推進費等)、私立大学等研究設備整備費等補助金として5,250千円(頭頸部内視鏡ビデオシステム)の助成を受けた。また、福岡医療短期大学は、社会人の学び直しニーズ対応教育推進事業に対して5,864千円の委託費を受けた。

奨学寄付金等に関しては、福岡歯科大学で奨学寄附金として15件(6,165千円)、受託研究として4件(5,705千円)を受け入れた。

共同研究、産学連携の推進等

福岡歯科大学は、企業や他大学等との共同研究3件、独立行政法人科学技術振興機構等から6件の研究を受託した。

(6) 研究業績、海外研修派遣、学会助成等

ア、福岡歯科大学専任教員の平成20年度の総論文数(著書、総説、原著論文、症例報告等)は122編、うち欧文は40編(別表3)であった。また、研究の国際化を進展させるため、延べ64名を海外研修派遣(別表4)した。

イ、福岡医療短期大学専任教員の平成20年度の総論文数(著書、原著論文、症例報告等)は28編、内欧文は5編(別表3)であった。また、研究の国際化を進展させるため、4名を海外研修派遣(別表4)した。

5 医療(医科歯科総合病院)

(1) 患者数等

医科歯科総合病院の平成19年度・20年度の外来患者・入院患者総数等は表10のとおり。

表10 外来患者・入院患者総数等

	外来患者総数(人)			入院患者総数(人)		
	19年度	20年度	対前年比	19年度	20年度	対前年比
医科	25,384	24,590	3.1%減	5,760	6,002	4.2%増
歯科	114,474	115,181	0.6%増	4,707	4,819	2.4%増
合計	139,858	139,771	0.1%減	10,467	10,821	3.4%増
1日当り	519.0	521.5	0.5%増	28.6	29.6	3.5%増
平均在院日数	-	-	-	11日	13日	-
病床稼働率	-	-	-	57.2%	59.3%	2.1%増

(2) (財)日本医療機能評価機構認定証の授与

平成19年度に審査を受けた病院機能評価は、平成20年4月に「中間的な結果報告」に関する改善報告書を提出し、5月19日付で(財)日本医療機能評価機構から認定証が授与された。

(3) 診療責任体制、情報公開、医療サービス

診療の責任体制の確立、情報公開

診療の責任体制確立のため、新患の診察は教授が担当している。また、平成 20 年度は診療録等の開示要求が 8 件あり、個人情報保護管理委員会で審議した結果、全件開示した。

組織の充実（室・チームの追加設置）

医療機関として質の高い医療サービスを提供し、病院機能を改善するため、各種委員会の実行組織として、診療録管理室、医療相談室、栄養管理室、栄養サポートチーム(NST)、病診連携室、感染制御チーム(ICT)、医療安全推進チーム、緩和ケアチームを設置しているが、平成 20 年 10 月に医療機器管理チームを追加設置した。

(4) 診療参加型臨床実習

昨年度に引き続き、卒前の臨床実習では、実習協力に同意いただいた患者様（原則学生 1 名に患者様 3 名以上を担当させる）を対象にした診療参加型実習を行っている。

(5) 歯科医師臨床研修の充実

必修化 3 年目となる平成 20 年度歯科医師臨床研修は、4 月 1 日に臨床研修開始式が行われ、本田武司大学長から臨床研修歯科医に採用の辞令が渡された。同月 6 日には、本学関係者と協力型臨床研修施設代表者による研修管理委員会が開催され、研修プログラムについての活発な意見が交された。また、引き続き、複合研修プログラムに伴う協力型臨床研修施設との面談会も実施された。複合研修方式の臨床研修歯科医 46 名は、福岡歯科大学医科歯科総合病院だけでなく、院外の協力型臨床研修施設においても 5 ヶ月間の研修を行った。また、平成 20 年度からは単独型研修プログラムを取り入れ臨床研修の充実を図り、7 名の臨床研修歯科医が本院において 1 年間の研修を行った。

平成 21 年 3 月 12 日開催の研修管理委員会において、臨床研修歯科医全員の修了が決定され、平成 20 年度の臨床研修歯科医 53 名が研修を修了した。

このほか、来年度の臨床研修歯科医募集のため、6 月 22 日に他大学関係者を対象に病院見学を含めマッチング説明会並びに 8 月 11 日にマッチング試験を実施した。

(6) クリティカルパスの導入

歯肉剥離術、全部床義歯作製、抜髄、下顎枝矢状分割術、上顎洞根治術、埋伏歯抜去、全身麻酔下歯科治療、そけいヘルニア手術に加えて、乳房切除術・温存術、腹腔鏡下胆嚢摘出術、顎骨骨折、プレート除去、嚢胞摘出開放術、インダイレクトボンディング法によるブラケット装着についてのクリティカルパスを新規作成した。

6 保健・福祉

(1) 介護老人保健施設サンシャインシティ

介護老人保健施設サンシャインシティは、開設して 7 年目を迎え(平成 14 年 8 月開設)、施設の目標として「原点回帰」というスローガンを掲げて、介護の原点に帰り、利用者には選ばれる魅力ある施設を目指し、笑顔・優しさ・思いやりを持って勤めている。

また、教育施設として福岡歯科大学 1、3、5 学年及び福岡医療短期大学歯科衛生学科 2、3 学年、専攻科、保健福祉学科 1、2 学年ら延べ 1,561 名を対象に福祉実習、登院前実習、ヘルパー 2 級資格実習、口腔介護実習を実施した。

平成 20 年度の施設利用者数等は表 11 のとおり。

表 11 サンシャインシティ施設利用者数等

利用者(定員)	年間利用延数(人)	稼働率(%)	対前年比	1日当たり平均(人)
入所者(85人)	30,334	97.8	2.0%増	83.1
通所(20人)	4,525	77.5	4.5%減	15.5

(2) 介護老人福祉施設サンシャインプラザ

介護老人福祉施設サンシャインプラザは開設6年目を迎え(平成15年10月開設)、施設の基本理念である「自立支援」をスローガンに入所者へのケアの向上と、入所者が安心して生活が送れる施設づくりに取り組んでいる。最近の大きな取り組みとしては、昨年の11月より入所者の排泄介助に関して布オムツから紙オムツに変更した。これは入所者の夜間排尿による睡眠の妨げを防ぐため、また睡眠の妨げにより不穏状態になった入所者の転倒等の事故を防ぐための大きな取り組みとなった。コストに関しても軽減が図られ、職員の労働力の効率化にもつながった。これからの大きな取り組みとして、職員の制服着用を6月から行う予定であるが、これは昨年末に流行った嘔吐・下痢症、ノロウイルス等の感染症対策の反省も踏まえて、「感染症の感染源を施設から自宅等に持ち帰らない、また施設に持ち込まない」という趣旨から行うものである。また、入所者が生きがいのある生活を送れるよう、各種委員会が活動を繰り広げている。一部を紹介すると、脳活性委員会では地域の保育園の協力を得て入所者と園児が歌や遊戯を通してふれあう場を設けている。地元の老人クラブには、毎月の施設行事である「コーヒー喫茶」のボランティアを通して入所者との交流の場を広げている。平成20年度の実習・研修生の受け入れは、福岡歯科大学の第5学年の実習、福岡医療短期大学歯科衛生学科第2学年のヘルパー2級実習、第3学年の臨床実習、同短期大学保健福祉学科の現場実習など延べ1,651名の他、外部の福祉関係の学校や施設からの実習・研修生等で延べ481名となった。

平成 20 年度の施設利用者数等は表 12 のとおり。

表 12 サンシャインプラザ施設利用者数等

利用者(定員)	年間利用延数(人)	稼働率(%)	対前年比	1日当たり平均(人)
入所者(100人)	35,264	96.6	±0%	96.6
ショート(10人)	3,094	84.8	2.1%増	8.5
デイ(20人)	4,578	74.3	2.3%増	14.9

(3) 介護職員等の処遇改善

本学園の介護老人保健施設サンシャインシティ並びに介護老人福祉施設サンシャインプラザを含めた介護現場における現状や課題、介護教育の問題点等を踏まえ、介護職員等の処遇改善のため、平成20年2月4日付けで田中理事長、青野常務理事の連名で「介護福祉士及び社会福祉士制度の改正について」(お願い)を厚生労働大臣宛に送付し、情報提供や改善要望を行った。また、介護老人保健施設、介護老人福祉施設の介護職員、看護職員等の俸給を平成19年度に続き、平成20年度も一律4号俸昇給し、他施設に先駆け関係

職員の処遇改善を行った。

7 大学連携事業

国公立大学間の積極的な連携を支援するとともに、教育研究水準の高度化、個性・特色の明確化、大学運営基盤の強化等を図ることを目的とした、平成 20 年度から新設の文部科学省助成「戦略的大学連携支援事業」に本学を代表校として 8 大学（九州歯科大学、北海道医療大学、岩手医科大学、昭和大学、神奈川歯科大学、鶴見大学、福岡大学、福岡歯科大学）で申請した取組み「口腔医学の学問体系の確立と医学・歯学教育体制の再考」が、選定委員の高い評価を受けて採択された。事業経費は 3 年間でおよそ 3 億円。平成 20 年度は、補助金で導入した TV 会議システムを利用した口腔医学カリキュラム作成のための協議や F D ・ S D 研修の実施並びに口腔医学シンポジウムを開催した。

本学は、北海道医療大学、岩手医科大学及び昭和大学の各歯学部との間で「4 大学歯学部交流会」を設け、歯学教育に関する交流を行っている。平成 16 年度に開始され今年度の岩手医科大学での開催で第 6 回を数える。毎年、テーマを定め各大学の実情を紹介し、情報交換を行っている。また、4 大学間で実習生の相互受入れを実施しており、本学でも昭和大学と岩手医科大学から実習生を受け入れているが本学学生の派遣はまだ行っていない。

平成 18 年に発足した「西部地区五大学連携懇話会」（九州大学、西南学院大学、中村学園大学、福岡大学、福岡歯科大学）は、教育、研究、地域貢献、職員研修の各ワーキンググループを設置し、具体的協議を行い、平成 20 年度から 共通講義（九州大学、福岡歯科大学で実施）、九州市民大学講演会受講による単位取得、各大学のホームページに 5 大学連携事業の項目を新設し、各大学の講演会等の情報を共有することとなった。その他職員研修も実施した。また、私立大学等経常費補助金特別補助対象事業に本連携活動が申請できるよう平成 21 年 2 月 3 日付けで協定書を締結した。

平成 17 年度から地下鉄七隈線沿線の 3 大学（中村学園大学、福岡大学、福岡歯科大学）が、毎年合同で開催しているシンポジウムを基点に、健康・食育・医療をテーマに教育・研究・地域との交流について連携協力するため、平成 19 年 8 月に「地下鉄七隈線沿線三大学連絡協議会」を発足させるとともに、平成 20 年には目的達成のため、教育、健康、シンポジウムの各ワーキンググループを設置し、具体的事業を進めることとした。また、文部科学省助成の「戦略的大学連携支援プログラム」に平成 21 年度 3 大学で申請することとし、協議を開始した。

8 社会貢献の拡充

本学園では、歯科医師、歯科衛生士、介護福祉士を養成し、キャンパス内に医科歯科総合病院、介護老人保健施設、介護老人福祉施設を設置しているという特色を生かし、超高齢社会における大学の地域貢献のモデルづくり等を目指し、地域貢献（別表 5）、公開講座等（別表 6）を展開した。

9 管理運営の改善等

（1）自己点検評価、第三者評価

福岡歯科大学は、自己点検・評価委員会において平成 18・19 年度自己点検評価報告書を平成 20 年度中に発刊すること及びその構成は“大学基準協会”の基準項目、内容は“日本高等教育評価機構”の現状 自己評価 将来計画とすること等を決定し、平成 21 年 3 月に「福岡歯科大学の現状と課題 06・07」を発刊した。

福岡歯科大学医科歯科総合病院は、平成 19 年度に(財)日本医療機能評価機構による第三者評価を受け、平成 20 年 3 月 5 日付の中間的な結果報告において指摘を受けた評価 2 以下の項目 2 点(改善要望 1 点、報告書指摘事項 1 点)の改善報告書を平成 20 年 4 月に提出した。その結果、5 月 19 日付で(財)日本医療機能評価機構から認定証が授与された。

(2) 理事、評議員、大学長、役職教員の改選等

学校法人福岡歯科学園の理事、監事、評議員の任期が、平成 20 年 8 月 2 日で満了になることに伴い、第 405 回理事会及び第 406 回理事会並びに第 127 回評議員会(平成 20 年 7 月開催)で田中健藏理事長、青野常務理事ほか理事 9 人、監事 2 人、評議員 26 人全員が再選された。任期は平成 23 年 8 月 2 日までの 3 年間。また、本学の重要課題である口腔医学の確立をさらに推進するため、平成 21 年 1 月末で任期満了となる本田武司・福岡歯科大学長を第 410 回理事会(平成 20 年 12 月開催)で、教育、研究、診療担当の常務理事に選任した。

本田武司・福岡歯科大学長の任期が、平成 21 年 1 月末で満了になることに伴い、前年 10 月に大学長候補者選考委員会を設置、同委員会で候補者の選考が行われ、第 410 回理事会(平成 20 年 12 月開催)において北村憲司学生部長(分子機能制御学分野・教授)を新大学長に選任した。任期は平成 24 年 1 月 31 日までの 3 年間。北村憲司学生部長の大学長就任に伴い、第 411 回理事会(平成 21 年 1 月開催)で岡部幸司学生部次長を後任の学生部長に選任した。また、病院長、学生部長及び部門長の平成 21 年 3 月任期満了に伴い、第 412 回理事会(平成 21 年 2 月開催)で病院長に本川渉教授、学生部長に岡部幸司教授、口腔・歯学部門長に小島寛教授、全身管理・医歯学部門長に湯浅賢治教授、社会医歯学部門長に埴岡隆教授、基礎医歯学部門長に谷口邦久教授を選任した。任期は平成 23 年 3 月 31 日までの 2 年間(ただし、本川渉病院長は平成 22 年 3 月 31 日まで)。

福岡医療短期大学では、大倉義文・保健福祉学科長の任期が平成 20 年 11 月末で満了になることに伴い、第 418 回常任役員会(平成 20 年 10 月開催)で大倉教授を再任することを決定した。任期は平成 23 年 11 月 30 日までの 3 年間。また、升井一郎・歯科衛生学科長の任期も平成 21 年 3 月末で任期満了になることに伴い、第 425 回常任役員会(平成 21 年 2 月開催)で緒方稔泰教授を新学科長に選任した。任期は平成 24 年 3 月 31 日までの 3 年間。

(3) 人事考課制度の確立と人材育成

教職員の考課制度の確立及び処遇への反映

より納得性の高い人事考課制度とするため、職種ごとにアンケートを実施するとともに、中期構想改訂(平成 20 年 10 月)に合わせ教員の目標シートの一部変更を行った。また、考課者の役割についての理解を深め、考課者間の問題認識の共有化を図るため、平成 20 年 12 月 20 日に教員と職員に分けた(株)ビジネスコンサルタントの講師による考課者研修を実施した。

任期制教員の再任

「学校法人福岡歯科学園教員の任期に関する規程」に基づき任期終了となる教員（大学・助教6名、短大・助教2名）の再任審議を教員評価委員会が行い、再任申請者全員を再任することとした。

人材育成

ア、福岡歯科大学では、大学院設置基準が改正施行され、授業内容等の改善を図るための組織的な研修及び研究（いわゆるFD）の実施が義務化されたことに伴い、新たに「福岡歯科大学FD委員会」を設置し、FDの推進を実施することとした。平成20年度のFD関連事業として元厚生労働省医政局歯科保険課長瀧口徹氏の講演会「我が国の歯科保険医療飛躍の課題」の外、公開授業1回、ワークショップ4回を実施した。

イ、福岡医療短期大学では、全教員が講師を担当するFD講演会を毎月1回実施した。講演内容は、担当講師の教育方法の工夫、口腔介護教育、研究に関する報告などに関するものであった。また、さらなる研究活動の推進のために、平成20年9月1日から短大合同抄読会を開始した。さらに、各教員の研究活動の推進のため、研究（研修）テーマの取組み状況等の報告を、平成20年7月から3ヶ月ごとに継続している。

ウ、事務職員等の資質向上を目指し、学外の各種研修会への参加を促進した結果、事務職員等延べ60名が能力向上セミナー、資格講習会等（別表7）に参加した。学内では、平成20年4月に本学園の運営に関する基礎知識の修得等を目的に新採用職員研修（5名参加）を、6月に本学の現状と課題についての認識を深めるための一般職員研修（14名参加）を、7月に係長・主任を対象にした中堅職員研修（14名参加）を実施した。

戦略的の大学支援事業の一環として、平成21年2月にSD研修を本学において開催した。同研修には連携8大学の職員（19名参加）の他、本学職員が参加し、医歯連携によって「口腔医学」の学問体系を確立しその教育体制を育成する必要性や大学職員としての役割と能力開発の重要性に関する講演及び連携大学間の職員の交流を深めるためのフリーディスカッション等を実施した。その他、西部地区五大学連携懇話会の職員研修として、九州大学において「ファシリテーション基礎研修」、西南学院大学において「セクシュアル・ハラスメント研修」、中村学園大学において「接遇研修」が行われ、本学から事務職員等11名が参加した。また、病院内では、医療安全に関する講習会や病院情報システム（HIS）運用円滑化のための操作説明会等（別表8）を実施し、病院職員の能力向上等に努めた。

（4）国家公務員準拠の給与改定等

国家公務員に準拠する調整手当率の引き上げ（8割を9割に）及び介護老人保健施設の介護職員、看護職員等の処遇改善（4号俸アップ）を行うため、第401回理事会（平成20年3月開催）で「学校法人福岡歯科学園給与規程」改正を決定し、平成20年4月から実施した。

退職金支給基準等について、国家公務員及び近郊大学との比較・検討を行った。

定年後の継続雇用制度導入に係る「学校法人福岡歯科学園定年再雇用規程」に基づき2名（技術職1名、技能職1名）を再雇用した。

（5）セクシュアル・ハラスメント対策

セクシュアル・ハラスメント防止にかかる相談体制を強化するため、相談員等を西南学院大学主催のセクシュアル・ハラスメント研修及びキャンパス・セクシュアル・ハラスメント全国ネットワーク主催の研修に派遣した。平成 20 年 9 月には本学の現状確認及び研修会報告を兼ねてセクシュアル・ハラスメント防止委員会・相談員合同委員会を開催した。また、平成 20 年 4 月からは、ハラスメント防止に関する事項を学生便覧、学生の葉に掲載し大学・短大生全員に配布してセクハラに対する啓発に努めた。

10 情報化の整備・充実

(1) 情報システムの整備

学園の情報化に関する戦略の策定・推進及び情報基盤等の整備に関する諸施策の企画・立案等を担当する「情報システム主幹」を平成 21 年 4 月から事務局長の下に配置することを第 421 回常任役員会（平成 20 年 12 月開催）で決定した。

病院 IT 化の推進

平成 19 年 7 月 2 日から稼働を開始した病院情報システム（HIS）は、順調に運用されており、HIS 作業部会により新規採用教職員等に対する HIS 操作の教育やシステムの管理運営が行われている。

事務システムの更新

平成 21 年 1 月で事務システムサーバの保守期間が終了すること及びサーバを更新した場合、現システムでは対応できなくなる等から、システム更新の検討のため平成 20 年 2 月に開発チームが九州歯科大学を訪問し、現状視察を行った。更新に当たっては、コスト面及び今後の事務処理の合理化・効率化等を考慮のうえ、総務・財務系と学務系の各事務システムを導入することとした。平成 21 年度システム稼働に向け関係機器を平成 21 年 3 月に導入した。今後は、事務職員のスキルアップを行うと共にソフトウェアのバージョンアップ等を行い、更なる事務の効率化・合理化を図る予定である。

多地点遠隔会議システム（テレビ会議システム）の導入

8 大学が連携して取組む戦略的大学連携支援事業の一環として、広域連携に係る地勢的問題をクリアするための大学間多地点遠隔会議システム（テレビ会議システム）を平成 21 年 1 月に配備した。2 月から同システムが稼働し、関係諸会議に利用され、地理的・時間的制約を補完するとともに各大学間の迅速な認識の共有化等にも寄与している。

更に、平成 21 年度には、口腔医学教育の学問体系の確立のため歯学部・医学部における口腔医学教育カリキュラムを作成し、平成 22 年度共同授業実施に向け、多地点遠隔授業システム（テレビ授業システム）を配備する予定で準備を進めている。

(2) ホームページの充実等による情報発信

学園ホームページについては、内容充実及び各部門のホームページに統一感を持たせるため、平成 20 年 4 月 1 日から英文を含めた全面改訂を行ったが、さらにトップページの簡素化を含めたりリニューアル作業により、平成 20 年度に続き、平成 21 年 4 月 1 日から各部門のトップページを改訂した。

運営面では、毎月ホームページ作業部会を開催し、各委員から意見を聴取して管理運営を行っている。また、毎週、全委員によるホームページチェックを委員長のもとで行って

おり、最新の情報が発信できるよう努力している。

11 キャンパスの整備・充実

(1) 災害対策

学校施設の耐震化については、平成 19 年度に本館を対象に耐震診断を実施したが、構造耐震指標が基準値を満たしていない旨の診断を受けたため、平成 21 年 2 月から改修工事を開始した。完成は平成 22 年 3 月の予定である。なお、この耐震改修事業に関して、文部科学省から私立学校施設整備費補助金（防災機能等強化緊急特別推進事業）412,781 千円の交付の内定を受けた。また、平成 20 年度には短期大学、研究棟を含む病院、アニマルセンターについて、耐震診断を実施した。この結果、病院については耐震性能を高める必要があることが判明したため、研究棟を除く病院については改築も視野に入れ、今後耐震化が行われる予定である。その他、本館及び研究棟のエレベーター5基の耐震改修工事が次年度に実施される予定である。

(2) 施設・設備の整備充実等

施設については、本館の冷・暖房の熱源として稼動してきた吸収式冷温水発生器等の取替え工事を平成 19 年 11 月に着工し、平成 20 年 5 月末に竣工した。また、学園の非常用発電機 2 台うち 1 台の精密点検整備（オーバーホール）を 7 月に実施した。

設備については、文部科学省からの補助金を受け、平成 21 年 2 月に口腔や咽頭部、副鼻腔の疾患特異的な血管の描出が可能な「頭頸部内視鏡ビデオシステム」を口腔・顎顔面外科学講座に設置し、3 月には様々な蛍光マーカーに基づいて細胞を分離・分取する高機能な「フローサイトメトリーシステム」及び高精度・高分解能で標的分子が発する光情報をダイナミックに測定・解析可能な「共焦点レーザー स्क্যান顕微鏡」を先端科学研究センターに設置した。また、文部科学省助成の戦略的大学連携支援事業推進のために本館 8 階第 3 会議室に TV 会議システムを導入し、8 大学による TV 会議を開始した。平成 21 年度には、連携大学の講義室に同様の TV 授業システムを導入予定である。

12 財政の健全化

(1) 資産運用による収入確保及び経費節減

特定資産等の運用については、世界的な金融不安、景気後退等の影響を受けて金利が低下する中、その安全性の確保に十分留意のうえ、堅実に運用を行った結果、831,003 千円の資産運用収入を確保した。これは、帰属収入に対する 12.1%に当たり法人全体の収入に貢献している。一方、支出面では、コピー用紙等の消耗品について年度内必要量の一括購入を行い、価格変動の激しいガソリン等の単価契約については短期間毎に見直し、高額備品等の調達に際しては再三にわたる価格交渉を行う等により、一層の経費節減に努めた。

(2) 管理部門の業務効率化及び人員配置の適正化

財務・総務・学務業務の効率化を図るため、会計システム、給与システム、学籍・教務情報システム等の事務システムの更新を第 423 回常任役員会（平成 21 年 1 月開催）で決定した。財務課においては、ネットワーク対応のハードディスク導入により、財務データの一元化を実現した。また、本館等の耐震補強、改築等を滞りなく進めるため、平成 20 年 10

月から兼務職であった施設課長に専任課長を配置した。

(3) 会計検査院の实地検査

平成 18、19 年度私立大学等経常費補助金対象事業及び文部科学省から直接交付を受けた国庫補助金(17、18、19 年度)交付分に対する会計検査院の实地調査が平成 21 年 1 月に実施されたが、問題点として指摘される事項はなかった。

13 その他

(1) 役員・教職員の受賞等

青野一哉常務理事が平成 20 年秋の叙勲で、福岡歯科大学長を歴任するなどの長年の教育・研究への功勞により、瑞宝中綬章を受章された。この受章を祝う祝賀会が田中理事長らが発起人となり、12 月 23 日ホテルニューオータニ博多で盛大に開催された。

中原讓二歯科技工士主任が、医学・歯学に関する教育、研究及び患者診療の補助的業務に顕著な功勞があったとして、平成 20 年 10 月 27 日付けで文部科学省より平成 20 年度医学教育等関係業務功勞者の表彰を受けた。

(2) 福岡歯科大学校歌

福岡歯科大学校歌作詞者の片岡繁男氏(93 歳)から故郷伊万里市の市民図書館に直筆の日本歯科医師会会歌及び本学校歌が贈呈されることを記念して、本学にも直筆の校歌歌詞を寄贈いただいた。(本館玄関ホールに掲出)

(3) 父兄後援会・学生共済会・同窓会及び社会福祉法人「学会会」との連携等

7 月から 8 月にかけて 17 地区で開催された父兄後援会支部懇談会に、本学から本田学長及び役職教員が出席し、本学の現況、学生の学業成績等について説明し、父兄の協力を要請するとともに父兄からの要望も聴取した。また、5 月には父兄後援会の役員と学園理事長や本学教授等との懇談が実施され、その際、支部懇談会と併せ学生に対する就学環境の整備等についての意見交換を行った。

本学園理事長が、理事長を兼務する学生共済会は、3 月及び 5 月に理事会と代議員会の合同会議を開催し、本学学生共済のために実施する諸事業について審議し、年間の事業計画を決定した。また、新規事業の展開等学生に対する福祉・共済事業のあり方についても検討し、学生の就学支援の充実を図っている。

同窓会とは、毎年 5 月に開催される同窓会定時総会懇親会に理事長他役員が出席し、意見交換を行い、連携を図っている。

本学園理事長が、理事長を兼務する社会福祉法人「学会会」(介護老人福祉施設サンシャインプラザ)とは、毎月、施設で開催される運営会議や年中行事に田中理事長等が出席し、学園との連携を図っている。

・財務の概要

1 資金収支の状況

平成 20 年度資金収支計算書の収入額は 77 億 7,087 万 1 千円で、前年度からの繰越支払資金 14 億 6,429 万 7 千円を加えると、収入合計で 92 億 3,516 万 8 千円となっている。支出額は 82 億 9,253 万 2 千円となっており、差引 9 億 4,263 万 6 千円の次年度繰越支払資金となった。(別表 9)

2 消費収支の状況

平成 20 年度消費収支計算書の帰属収入合計額は 68 億 5,535 万 9 千円で、本館耐震改修工事費前払金等の第 1 号基本金に 3 億 4,722 万 7 千円、本館・病院改修等資金としての第 2 号基本金引当資産に 6 億円、教育研究基金及び学術振興基金の第 3 号基本金引当資産に 5 億 2,315 万円を組入れたため、基本金組入額を差引いた消費収入の部合計額は 53 億 8,498 万 2 千円となっている。消費支出の部合計額は 52 億 8,241 万 7 千円で、差引 1 億 256 万 5 千円の当年度収入超過となり、前年度からの繰越消費収入超過額 38 億 8,614 万 3 千円と基本金取崩額 1 億 4,321 万 6 千円を加えると 41 億 3,192 万 4 千円の翌年度繰越消費収入超過額となった。

(別表 10)

3 貸借対照表

平成 21 年 3 月 31 日(平成 20 年度末)現在の貸借対照表資産の部合計額は、530 億 7,665 万 9 千円で、負債の部合計額 36 億 9,760 万 1 千円を差引いた正味財産は、493 億 7,905 万 8 千円となって、19 年度に比べ 15 億 7,294 万 1 千円の増となっている。(別表 11)

4 財務比率表

財務比率表の内、貸借対照表関係の総負債比率(総資産に対する総負債の割合)は、平成 20 年度末で 7.0%となっており、全国平均 14.7%(平成 19 年度)をかなり下回っている。消費収支関係の人員費比率(帰属収入に対する人員費の割合)は、平成 20 年度で 49.3%となっており、全国平均 49.6%(平成 19 年度)並みとなっている。教育研究経費比率は、23.9%となっているが、教育研究用機器備品費等の設備関係支出を含めると帰属収入に対する割合は、26.9%となる。(別表 12)

5 資産運用収入

平成 20 年度の資産運用収入は 7 億 8,485 万円(施設設備利用料及び短期運用収入等を除く)で、運用可能資産(特定資産等)に対する利回りは約 1.91%となっており、近年の低金利下の中で相応の成果をあげており努力がうかがえる。

6 基本金組入れ

本館・病院改修等資金としての第 2 号基本金引当資産は、組入計画(年間 6 億円)どおり、平成 20 年度末で 76 億円となっている。また、平成 20 年度には福岡歯科大学における教育研究

の振興を図るため教育研究基金に5億円を組入れ、総額130億円とした。

7 財務情報公開

財務情報公開については、学園の利害関係者（在学生、保護者、教職員等）から請求があった場合の対応として、財務課に設置している財務書類及び事業報告書を閲覧に供している他、学園広報誌「ニューソフィア」及びインターネット上のホームページにも掲載しており、積極的に公開している。

8 経年比較

資金収支総括表、消費収支総括表、貸借対照表、財務比率表の経年比較（5年間）及び帰属収入・消費支出構成比率表（別表13）、年度別推移表（別表14）を添付した。いずれも特に問題なく順調に推移している。

9 その他

平成20年度は、経常的経費に対する補助の他、福岡歯科大学は、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に関する助成として58,319千円、戦略的大学連携支援事業に対して17,500千円、その他の研究設備整備に対して5,250千円を獲得した。また、福岡医療短期大学は、社会人の学び直しニーズ対応教育推進事業に対して5,864千円の受託事業費を受け入れた。

平成20年10月9日

別添 福岡歯科学園の中期構想（改訂）

本学園は、「人類の幸福、医療の向上、歯学の発展に貢献できる、質の高い歯科医師、歯科衛生士、介護福祉士等の養成」に努めるとともに、「学生が意欲を持って学び、卒業生が誇れる母校、地域の歯科医療・保健・福祉への貢献、医歯学の進展への寄与」を目指してきた。

平成12年8月に発表した「新世紀へ向けての将来構想」を踏まえ、平成16年5月に「学園の中期構想（平成16年度から平成21年度）」（平成17年8月改訂）を策定し、その実現に向け教職員一丸となって取り組み、平成18年度に大学基準協会及び日本高等教育評価機構、平成19年度に短期大学基準協会及び日本医療機能評価機構などから高い評価を得ることができた。

一方、わが国の高等教育、ことに私学を取り巻く環境は、少子化、大学全入時代、機関助成の減少などにより、今後益々厳しくなると考えられる。歯科医療環境にも、歯科医師需給、歯科医療費の抑制、歯科医師臨床研修など、多くの課題がある。平成20年8月より、学園役員が新しい任期を迎えるにあたり、改訂中期構想を再検討して、今後3年間の数値目標等を含めた改訂を行い、教職員が一致協力して、その実現に努力することとした。

中 期 構 想

1. 口腔医学の確立

口腔医学としての学問体系の確立について、学界、医療界の理解、協力を得るとともに、平成21年度末までに大学名等を変更するよう努力する。

2. 教員組織の改組等

講座制を再検討し、教員等の重点的配置を行う。

3. 教育の改善等

- 1) 歯科医師国家試験対策、共用試験対策を充実する。平成21年度までに歯科医師国家試験合格率の上位定着を目指す。
- 2) 教員の教育に対する意識変革を行い、教育カリキュラムおよび施設・設備の改善を行う。実習重視型教育、チュートリアル教育を目指す。
- 3) 口腔医学にもとづいた医療人育成のためのカリキュラムを実施する。
- 4) 態度教育を重視し、「特色ある教育」のためのカリキュラムを実施する。
- 5) 成績不振学生の指導を充実する。
- 6) 意欲のない学生には、将来の進路を含め適切な指導を行う。
- 7) 入学試験の選抜方法を検討し、学生の質の向上を図る。学士編入学について検討する。

4. 研究の活性化等

- 1) 大学院の入学定員確保を目指す。
- 2) 先端科学研究センターの充実を図る。
- 3) グローバルCOEを平成21年度に獲得するよう努力する。
- 4) 平成20年度より教育・研究費の重点配分を行い、人材育成に努める。
- 5) 科研費等獲得に努力する。協同研究、産学連携を推進する。
- 6) 社会人受け入れを積極的に検討する。

5. 国際交流の促進

姉妹大学協定の締結、留学生の受け入れ、教員・学生の交流を推進し、真の国際交流を目指す。

6. 病院拡充等

- 1) 患者増を図り、外来600名、入院45名以上を平成21年度末までに達成する。
- 2) 学生の診療参加型臨床実習及び歯科医師臨床研修を充実させる。
- 3) 診療の責任体制を確立する。情報公開を行う。
- 4) 近接診療科を開設する。
- 5) 教員、医員数を再検討する。
- 6) クリティカルパスを充実する。

7. 介護老人保健施設、介護老人福祉施設の充実

介護老人保健施設、介護老人福祉施設は、地域の保健・福祉への貢献とともに、教育・研究の場として活用する。教育・研究・奨学助成のための資金を確保する。デイケア、デイサービスの定員を平成21年度末までに40名に変更する。

8. 老朽化した教育・研究・診療の施設・設備を更新し、実習機材を整備する。

9. 福岡医療短期大学の充実

(1) 歯科衛生学科

- 1) 教育・実習の効率化を図り、平成20年度末までに医科歯科総合病院、介護施設での実習の改善を行う。
- 2) 資格取得支援教育を行う。
- 3) 成績不振学生の指導を充実する。
- 4) 専攻科の指導体制の充実を目指す。

(2) 保健福祉学科

- 1) 平成21年度以降の入学定員を確保する。
- 2) 資格取得支援教育を行う。
- 3) 3年制への改組を検討する。

10. 地域貢献の推進

公開講座、ボランティア活動等を推進する。

11. キャンパス構想

- 1) 学園用地を活用、整備する。
- 2) 干隈用地の活用を検討する。
- 3) 本館、病院棟の耐震、改築を検討する。

12. 教職員の考課制度の確立と処遇の改善等

- 1) 教職員が明るく楽しい職場環境をつくり、人材育成を含めてその職務を全うし、学園の活性化にも寄与することを目指して、考課制度を充実するとともに、処遇（俸給、期末手当、年度末手当）に反映させる。
- 2) 任期制を定着させる。

13. 人材育成

- 1) 教員の能力向上のため、各講座・分野の抄読会、カンファレンス等を充実し、目的意識をもって研究・研修に努める。
- 2) 職員の能力開発・啓発のため、学内研修の充実と学外研修会等への積極的派遣に努める。特に専門職スタッフ、管理職としての必要な知識等の習得の徹底を図る。

14. 学園財政の健全化

- 1) 支出を節約し、資産運用による収入増を図る。
- 2) 管理部門の業務、人員配置の効率化を図る。
- 3) 外部資金（科研費・私学助成金、奨学寄附金等）の導入を積極的に行う。
- 4) 退職金の見直しを平成21年度末までに行う。

別表1 平成20年度 科学研究費補助金決定状況（間接経費含む）

【福岡歯科大学】

（額の単位：千円）

区分 種類	平成20年度						平成19年度						前年度比較増減(H20-H19)						
	申請 件数	申請額	決定 件数	決定額			申請 件数	申請額	決定 件数	決定額			申請 件数	申請額	決定 件数	決定額			
				直接経費	間接経費	計				直接経費	間接経費	計				直接経費	間接経費	計	
文部科学省	特別推進 研究	0	0	0	0	0	0	117,350	0	0	0	0	-1	-117,350	0	0	0	0	
	特定領域 研究	4	15,808	0	0	0	2 (1)	7,200 (2,200)	1 (1)	2,200 (2,200)	0	2,200 (2,200)	2	8,608	-1	-2,200	0	-2,200	
	新学術領域 研究	2	20,000	0	0	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0 (0)	2	20,000	0	0	0	0	
	特別研究 促進費	1	1,675	0	0	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0 (0)	1	1,675	0	0	0	0	
	若手研究(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	若手研究(B)	58 (7)	125,913 (6,400)	15 (6)	17,700 (5,300)	5,310 (1,590)	23,010 (6,890)	63 (13)	128,158 (12,800)	17 (12)	20,100 (11,600)	0	20,100 (11,600)	-5	-2,245	-2	-2,400	5,310	2,910
	小計	65 (7)	163,396 (6,400)	15 (6)	17,700 (5,300)	5,310 (1,590)	23,010 (6,890)	66 (14)	252,708 (15,000)	18 (13)	22,300 (13,800)	0	22,300 (13,800)	-4	-110,987	-3	-4,600	5,310	710
日本学術振興会	基盤研究(S)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	基盤研究(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	基盤研究(B)	15 (4)	113,064 (14,100)	7 (4)	38,500 (14,100)	11,550 (4,230)	50,050 (18,330)	12 (4)	82,039 (15,600)	6 (4)	27,100 (15,600)	8,130 (4,680)	35,230 (20,280)	3	31,025	1	11,400	3,420	14,820
	基盤研究(C)	62 (12)	119,277 (14,000)	19 (11)	23,300 (12,700)	6,990 (3,810)	30,290 (16,510)	65 (12)	136,127 (10,800)	20 (12)	25,500 (10,800)	7,650 (3,240)	33,150 (14,040)	-3	-16,850	-1	-2,200	-660	-2,860
	萌芽研究	29 (2)	64,079 (1,800)	3 (2)	2,400 (1,800)	0 (0)	2,400 (1,800)	33 (1)	79,921 (600)	3 (1)	3,000 (600)	0 (0)	3,000 (600)	-4	-15,842	0	-600	0	-600
	若手研究 (スタートアップ)	8 (1)	11,100 (1,350)	3 (1)	3,990 (1,350)	1,197 (405)	5,187 (1,755)	4	4,880	1	1,330	0	1,330	4	6,220	2	2,660	1,197	3,857
	小計	114 (19)	307,520 (31,250)	32 (18)	68,190 (29,950)	19,737 (8,445)	87,927 (38,395)	114 (17)	302,967 (27,000)	30 (17)	56,930 (27,000)	15,780 (7,920)	72,710 (34,920)	0	4,553	2	11,260	3,957	15,217
合計	179 (26)	470,916 (37,650)	47 (24)	85,890 (35,250)	25,047 (10,035)	110,937 (45,285)	180 (31)	555,675 (42,000)	48 (30)	79,230 (40,800)	15,780 (7,920)	95,010 (48,720)	-4	-106,434	-1	6,660	9,267	15,927	

注1: ()内の数字は、前年度からの継続分を示し内数。

別表2 平成20年度 科学研究費補助金決定状況（間接経費含む）

【福岡医療短期大学】

（額の単位：千円）

区 分 種 類	平成20年度						平成19年度						前年度比較増減(H20-H19)						
	申請 件数	申請額	決定 件数	決定額			申請 件数	申請額	決定 件数	決定額			申請 件数	申請額	決定 件数	決定額			
				直接経費	間接経費	計				直接経費	間接経費	計				直接経費	間接経費	計	
文 部 科 学 省	特別推進研究	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特定領域研究	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	若手研究(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	若手研究(B)	4	4,909	0	0	0	4	4,729	0	0	0	0	0	180	0	0	0	0	0
	小計	4 (0)	4,909 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (0)	4,729 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	180	0	0	0	0	0
日 本 学 術 振 興 会	基盤研究(S)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基盤研究(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基盤研究(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基盤研究(C)	12 (2)	13,222 (1,700)	2 (2)	1,700 (1,700)	510 (510)	2,210 (2,210)	11 (0)	11,629 (0)	2 (0)	2,100 (0)	630 (0)	2,730 (0)	1 (0)	1,593 (0)	0	-400	-120	-520
	萌芽研究	7 (1)	9,174 (900)	1 (1)	900 (900)	0 (0)	900 (900)	8 (0)	10,413 (0)	1 (0)	600 (0)	0 (0)	600 (0)	-1 (0)	-1,239 (0)	0	300	0	300
	若手研究 (スタートアップ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	19 (3)	22,396 (2,600)	3 (3)	2,600 (2,600)	510 (510)	3,110 (3,110)	19 (0)	22,042 (0)	3 (0)	2,700 (0)	630 (0)	3,330 (0)	0	354	0	-100	-120	-220
合計	23 (3)	27,305 (2,600)	3 (3)	2,600 (2,600)	510 (510)	3,110 (3,110)	23 (0)	26,771 (0)	3 (0)	2,700 (0)	630 (0)	3,330 (0)	0	534	0	-100	-120	-220	

注 ()内の数字は、前年度からの継続分を示し内数。

別表3 平成20年度研究業績(欧文)一覽

[福岡歯科大学]

1.総説(review含む)

所属講座	題名	著者名	発行元	巻号	ページ	発行年
総合歯科学	Ultrasonic preparation improves outcome in apical surgery	<u>Naito T</u>	Evid Based Dent	9 2	53	2008

2.原著

所属講座	題名	著者名	発行元	巻号	ページ	発行年
総合歯科学	Relationship between halitosis and psychologic status.	<u>Suzuki N, Yoneda M, Naito T, Iwamoto T, Hirofujii T</u>	Oral Surg Oral Med Oral pathol Oral Radiol Endod	106 4	542-547	2008
	Periodontal tissue regeneration using fibroblast growth factor-2: randomized controlled phase II clinical trial.	Kitamura M, Nakashima K, Kowashi Y, Fujii T, Shimauchi H, Sasano T, Furuuchi T, Fukuda M, Noguchi T, Shibutani T, <u>Hirofujii T</u>	PLoS ONE	3 7	e2611	2008
	The relationship between alcohol consumption habit and oral malodor.	<u>Suzuki N, Yoneda M, Naito T, Iwamoto T, Yamada K, Hisama K, Okada I, Hirofujii T</u>	Int Dent J	59 1	31-34	2008
	Detection of Helicobacter pylori DNA in the saliva of patients complaining of halitosis	<u>Suzuki N, Yoneda M, Naito T, Iwamoto T, Masuo Y, Yamada K, Hisama K, Okada I, Hirofujii T</u>	J Med Microbiol	57 12	1553-1559	2008
	Parental Smoking and Smoking Status of Japanese Dental Hygiene Students:A Pilot Survey at a Dental Hygiene School in Japan	<u>Naito T, Miyaki K, Naito M, Yoneda M, Suzuki N, Hirofujii T, Nakayana T</u>	Int J Environ Res Public Health	6 1	321-328	2009
口腔治療学	SOCS-3 inhibits E2F/DP-1 transcriptional activity and cell-cycle progression via interaction with DP-1.	Masuhiro Y, Kayama K, Fukushima A, Baba K, Soutsu M, Kamiya Y, Gotoh M, Yamaguchi N, Hanazawa S	J.biol.chem.	283 46	31575-31583	2008
	Salivary levels of cortisol and chromogranin A in patients with dry mouth compared with age-matched controls	<u>Shigeyama C, Ansai T, Awano S, Soh I, Yoshida A, Hamasaki T, Kakinoki Y, Tominaga K, Takahashi T, Takehara T</u>	Oral Surg Oral Med Oral Pathol Oral Radiol Endod.	106 6	833-839	2008
口腔治療学 (総合歯科学) (歯科医療工学)	Expression of TGF-β1 during the healing process of rat periapical lesions	<u>Anan H, Matsuura H, Yoneda M, Matsuya S, Izumi T, Yamada K, Hirofujii T, Matsumoto N, Eida T, Fukushima A, Shigeyama C</u>	J.Fukuoka Dent.Coll	34 4	133-146	2008
咬合修復学	Effect of surface preparation using ethyl acetate on the shear bond strength of repair resin to denture base resin.	<u>Shimizu H, Kakigi M, Fujii J, Tsue F, Takahashi Y</u>	J Prosthodont	17 6	451-455	2008
	Characterization of Mandibular Bones in Senile Osteoporotic Mice	<u>Tokutomi K, Matsuura T, Pimo Atsawasuwan, Sato H, Yamauchi M</u>	Connective Tissue Research	49 5	361-366	2008
	Lysyl oxidase binds transforming growth factor-beta and regulates its signaling via amine oxidase activity	Atsawasuwan P, Mochida Y, <u>Katafuchi M, Kaku M, Fong KS, Csiszar K, Yamauchi M</u>	J Biol Chem	283 49	34229-40	2008
	Effect of diameter of glass fibers on flexural properties of fiber-reinforced composites.	<u>Obukuro M, Takahashi Y, Shimizu H</u>	Dent Mater J	27 4	541-548	2008
成長発達歯学	Analysis of masseter muscle oxygenation and mandibular movement during experimental gum chewing with different hardness	<u>Yoshida T, Ishikawa H, Yoshida N, Hisanaga Y</u>	Acta Odontol Scand.	67 2	113-121	2009
	Lip and cheek resting pressure on the maxillary dentition in adults with normal occlusion	<u>Ogushi S, Hisanaga Y, Hasegawa A, Kawanabe H, Ishikawa H</u>	Orthodontic Waves	67 2	54-59	2008
成長発達歯学 (生体構造学)	Expression of podoplanin in the mouse salivary glands	<u>Hata M, Ueki T, Sato A, Kojima H, Sawa Y</u>	Arch Oral Biol	53 9	835-841	2008
	Induction of ICAM-1 and VCAM-1 on the mouse lingual lymphatic endothelium with TNF-α	<u>Iwasawa K, Kameyama T, Ishikawa H, Sawa Y</u>	Acta Histochem. Cytochem.	41 5	115-120	2008

所属講座	題名	著者名	発行元	巻	号	ページ	発行年
口腔・顎顔面外科学	Involvement of NF- κ B-mediated maturation of ADAM-17 in the invasion of oral squamous cell carcinoma	Takamune Y, <u>Ikebe T</u> , Nagano O, Shinohara M	BBRC	365	2	393-398	2008
口腔・顎顔面外科学 (細胞分子生物学)	The association of Notch2 and NF- κ B accelerates RANKL-induced osteoclastogenesis	Fukushima H, <u>Nakao A</u> , Okamoto F, Shin M, Kajiya H, Sakano S, Bigas A, Jimi E, Okabe K	Mol Cell Biol	28	20	6402-6412	2008
診断・全身管理学 (生体構造学)	Dynamic magnetic resonance imaging of cervical lymph nodes in patients with oral cancer: utility of the small region of interest method in evaluating the architecture of cervical lymph nodes.	<u>Oomori M</u> , <u>Fukunari E</u> , <u>Kagawa T</u> , Okamura K, <u>Yuasa K</u>	Oral Radiol	24	1	25-33	2008
	Computed tomography (CT) of cervical lymph nodes in patients with oral cancer: comparison of low-attenuation areas in lymph nodes on CT images with pathological findings.	<u>Fukunari E</u> , Okamura K, <u>Kagawa T</u> , <u>Zeze R</u> , <u>Yuasa K</u>	Oral Radiol	24	1	16-24	2008
総合医学	Course of hearing recovery according to frequency in patients with acute acoustic sensorineural hearing loss	<u>Harada H</u> , <u>Ichikawa D</u> , <u>Imamura A</u>	Int Tinnitus J	14	1	83-87	2008
	Risk factors associated with surgical site infection in upper and lower gastrointestinal surgery	<u>Watanabe A</u> , <u>Kohnoe S</u> , Shimabukuro R, Yamanaka T, Iso Y, Baba H, Higashi H, Orita H, Emi Y, Takahashi I, Korenaga D	Surg Today	38	5	404-412	2008
	Phase II study of weekly paclitaxel by one-hour infusion for advanced gastric cancer.	Emi Y, Yamamoto M, Takahashi I, Orita H, <u>Takeji Y</u> , <u>Kohnoe S</u> , <u>Maehara Y</u>	Surg Today	38	11	1013-1020	2008
	Clinical significance of Smac/DIABLO expression in colorectal cancer.	Endo K, <u>Kohnoe S</u> , <u>Watanabe A</u> , Tashiro H, Sakata H, Morita M, <u>Takeji Y</u> , <u>Maehara Y</u>	Oncol Rep	21	2	351-355	2009
総合医学 (学術フロンティア)	Polymerase chain reaction detection of bacterial 16S rRNA gene in human blood.	Yasuhiko Horiguchi, <u>Moriyama K</u> , Ando C, Tashiro K, Kuhara S, Okamura S, Nakano S, Takagi Y, Miki T, <u>Nakashima Y</u> , Hirakawa H	Microbiol Immunol	52	7	375-382	2008
口腔保健学	Dental caries in 3-year-old children and smoking status of parents	<u>Hanioka T</u> , Nakamura E, Ojima M, Tanaka K, Aoyama H	Paediatr Perinat Epidemiol	22		546-550	2008
機能生物化学	Phenyl hydroquinone, an Ames test-negative carcinogen, induces Hog1- dependent stress response signaling Implication for aneuploidy development in Saccharomyces cerevisiae	Yamamoto A, Nunoshiba T, <u>Umezumi K</u> , Enomoto T, Yamamoto K	FEBS J	275	22	5733-5744	2008
赴任前(機能生物化学)	Binding specificity of the lantibiotic-binding immunity protein NukH	Okuda K, Yanagihara S, Shioya K, Harada Y, <u>Nagao J</u> , Aso Y, Nakayama J, Sonomoto K	Appl Environ Microbiol	74	24	7613-7619	2008
歯科医療工学 (生体構造学) (福岡医療短期大学)	Complexation of DNA with cationic polyamino acid for biomaterial purposes	<u>Fukushima T</u> , <u>Kawaguchi M</u> , Hayakawa T, Ohno J, Iwahashi T, Taniguchi K, Inoue Y, Takeda S	J Oral Tissue Engin	6	1	24-32	2008
歯科医療工学 (福岡医療短期大学) (生体構造学)	Pre-intercalated DNA/lipid/PLGA film as a drug carrier	<u>Kawaguchi M</u> , <u>Fukushima T</u> , Hayakawa T, Inoue Y, Ohno J	J Oral Tissue Engin	6	2	97-105	2008
歯科医療工学 (福岡医療短期大学) (成長発達歯学)	The possible role of starch in oral calcification: Their in vitro formation of hydroxyapatite is regulated by a combination of protein and mineral content in dietary starch flour.	<u>Hidaka S</u> , Okamoto Y, Tsukamoto S, <u>Oishi A</u>	The Open Food Sci. J	2		10-22	2008
歯科医療工学 (福岡医療短期大学)	Inhibition of the formation of oral calcium phosphate precipitates: The possible effects of certain honeybee products.	<u>Hidaka S</u> , Okamoto Y, Ishiyama K, Hashimoto K	J.Periodont.Res.	43	4	450-458	2008
生体構造学	Immunocytochemical localization of parotin subunit in submandibular glands of the Japanese monkey, Macaca fuscata	<u>Yahiro J</u> , <u>Taniguchi K</u> , <u>Tsuruga E</u> , <u>Sawa Y</u>	J Nara Med. Assoc.	59	5	149-155	2008
生体構造学 (成長発達歯学)	Leukocyte adhesion molecule and chemokine productions through lipoteichoic acid recognition by toll-like receptor 2 in the cultured human lymphatic endothelium	<u>Sawa Y</u> , <u>Tsuruga E</u> , Iwasawa K, Ishikawa H, Yoshida S	Cell Tissue Res	333	2	237-252	2008

所属講座	題名	著者名	発行元	巻	号	ページ	発行年
生体構造学 (成長発達歯学) (学術フロンティア)	Integrin alphavbeta3 regulates microfibril assembly in human periodontal ligament cells	Tsuruga E, Sato A, Ueki K, Nakashima K, Nakatomi Y, Ishikawa H, Yajima T, Sawa Y	Tissue Cell	41	2	85-89	2009
学術フロンティア (細胞分子生物学)	A novel protein, MAPO1, that functions in apoptosis triggered by O6-methylguanine mispair in DNA.	Komori K, Takagi Y, Sanada M, Lim T-H, Nakatsu Y, Tsuzuki T, Sekiguchi M, Hidaka M	Oncogene	28	8	1142-1150	2009

4.症例報告

所属講座	題名	著者名	発行元	巻	号	ページ	発行年
総合医学	Giant inguinal hernia containing right colon repaired using the prolene hernia system	Tsutsumi T, Guntani A, Rikimaru T, Watanabe A, Kohnoe S	ANZ J Surg	78	3	219	2008
口腔・顎顔面外科学	Diffuse Large B-cell Lymphoma in the Submandibular Gland	Hashimoto K, Ikebe T, Ozeki S	Asian J Oral Maxillofac Surg	20	1	41-45	2008
生体構造学 (細胞分子生物学)	Giant cell fibroma of the tongue: report of a case showing unique S-100 protein and HLA-DR immunolocalization with literature review	Okamura K, Ohno J, Iwahashi T, Enoki N, Taniguchi K, Yamazaki J	Oral Med Pathol	13	2	75-79	2009

()内は共著者の所属講座等

[福岡医療短期大学]

1.原著

学科名	題名	著者名	発行元	巻	号	ページ	発行年
歯科衛生学科	Molecular and biological characterization of histidine triad protein in group A streptococci.	Kunitomo E, Terao Y, Okamoto S, Rikimaru T, Hamada S, Kawabata S	Microbes Infect	10	4	414-423	2008
	The possible role of starch in oral calcification: Their in vitro formation of hydroxyapatite is regulated by a combination of protein and mineral content in dietary starch flour.	Hidaka S, Okamoto Y, Tsukamoto S, Oishi A	The Open Food Sci. J	2		10-22	2008
	Inhibition of the formation of oral calcium phosphate precipitates: The possible effects of certain honeybee products.	Hidaka S, Okamoto Y, Ishiyama K, Hashimoto K	J.Periodont.Res.	43	4	450-458	2008
	Complexation of DNA with cationic polyamino acid for biomaterial purposes	Fukushima T, Kawaguchi M, Hayakawa T, Ohno J, Iwahashi T, Taniguchi K, Inoue Y, Takeda S	J Oral Tissue Engin	6	1	24-32	2008
	Pre-intercalated DNA/lipid/PLGA film as a drug carrier	Kawaguchi M, Fukushima T, Hayakawa T, Inoue Y, Ohno J	J Oral Tissue Engin	6	2	97-105	2008

別表 4 海外研修派遣一覧表

第 3 種海外研修派遣実績一覧表

福岡歯科大学

所 属	職 名	氏 名	目的	派 遣 先	自	至
総合歯科学分野	大学院	岩元知之	学会	ダラス(アメリカ)	H20. 4. 1	H20. 4. 7
総合歯科学	准教授	米田雅裕	学会	ダラス(アメリカ)	H20. 4. 1	H20. 4. 7
口腔治療学	教授	坂上竜資	視察	ラスベガス・ロサンゼルス(アメリカ) カナダ(バンクーバー)	H20. 4. 6	H20. 4.13
咬合修復学	教授	佐藤博信	視察	ラスベガス・ロサンゼルス(アメリカ) カナダ(バンクーバー)	H20. 4. 6	H20. 4.13
細胞分子生物学	教授	北村憲司	視察	ラスベガス・ロサンゼルス(アメリカ) カナダ(バンクーバー)	H20. 4. 6	H20. 4.13
咬合修復学	講師	石川昌嗣	研修	サンディエゴ(アメリカ)	H20. 4. 7	H20. 4.14
	助教	大郷友規	研修	サンディエゴ(アメリカ)	H20. 4. 7	H20. 4.14
	大学院	福岡宏士	研修	アメリカ	H20. 4. 7	H20. 4.14
成長発達歯学	教授	小島寛	学会	ソウル(大韓民国)	H20. 4.25	H20. 4.27
	助教	久保田智彦	学会	ソウル(大韓民国)	H20. 4.25	H20. 4.27
	助教	加藤喜久	学会	ソウル(大韓民国)	H20. 4.25	H20. 4.27
総合歯科学	講師	内藤徹	学会	シカゴ(アメリカ)	H20. 5. 1	H20. 5. 6
成長発達歯学	准教授	尾崎正雄	学会	京畿道・高陽市(韓国)	H20. 5. 1	H20. 5. 4
総合医学講座	助教	前田大登	学会	クアラルンプール(マレーシア)	H20. 5. 4	H20. 5.10
咬合修復学	教授	佐藤博信	学会	ボストン(アメリカ) トロント(カナダ)	H20. 5. 8	H20. 5. 18
歯科医療工学	准教授	福島忠男	学会	アムステルダム・ナイメーヘン(オランダ)	H20. 5.27	H20. 6. 2
	助教	川口稔	学会	アムステルダム・ナイメーヘン(オランダ)	H20. 5.27	H20. 6. 2
咬合修復学	教授	松浦正朗	講演	天津市(中国)	H20. 6.26	H20. 6.28
機能生物化学	教授	早川浩	打合せ	北京(中国)	H20. 6.28	H20. 7. 5
咬合修復学	講師	山本勝己	学会	トロント(カナダ)	H20. 6.30	H20. 7. 7
口腔治療学	助教	古賀めぐみ	学会	トロント(カナダ)	H20. 6.30	H20. 7. 7
全身・管理学講座	医員	仲西宏介	学会	トロント(カナダ)	H20. 6.28	H20. 7. 7
咬合修復学	医員	古賀仁	学会	トロント(カナダ)	H20. 6.30	H20. 7. 7
口腔保健学	教授	埴岡隆	学会	トロント(カナダ)	H20. 7. 2	H20. 7. 5
咬合修復学	教授	松浦正朗	講演	北京(中国)	H20. 7.24	H20. 7.27
咬合修復学	准教授	城戸寛史	学会	北京(中国)	H20. 7.24	H20. 7.27
医療人間工学	教授	壬生正博	研究	ロンドン(イギリス)	H20. 8. 1	H20. 8.18
口腔・顎顔面外科学	助教	橋本憲一郎	学会	ボローニャ(イタリア)	H20. 9. 8	H20. 9.14
咬合修復学	教授	松浦正朗	講演	西安市(中国)	H20. 9.26	H20. 9.30
総合歯科学	講師	内藤徹	会議	フライブルグ(ドイツ)	H20.10. 1	H20.10. 9
成長発達歯学	教授	小島寛	視察	アメリカ・カナダ	H20.10. 6	H20.10.11
総合歯科学	准教授	米田雅裕	視察	アメリカ・カナダ	H20.10. 6	H20.10.11
口腔・顎顔面外科学	講師	泉喜和子	視察	アメリカ・カナダ	H20.10. 6	H20.10.11
咬合修復学	助教	片淵三千綱	視察	アメリカ・カナダ	H20.10. 6	H20.10.11
	教授	松浦正朗	式典	北京(中国)	H20.10. 8	H20.10.12

先端科学技術センター	教授	関口睦夫	研究	北京・上海(中国)	H20.10.12	H20.10.18
咬合修復学	教授	松浦正朗	講演	済州島(韓国)	H20.10.31	H20.11.3
	教授	佐藤博信	講演	バンガロール・デリー(インド)	H20.11.5	H20.11.10
	准教授	城戸寛史	講演	バンガロール・デリー(インド)	H20.11.5	H20.11.10
総合医学講座	講師	徳本正憲	学会	フィラデルフィア(アメリカ)	H20.11.5	H20.11.11
成長発達歯学	教授	石川博之	打合せ	ソウル(韓国)	H20.11.6	H20.11.9
	講師	玉置幸雄	学会	ソウル(韓国)	H20.11.6	H20.11.9
成長発達歯学講座	大学院	吉田智治	学会	韓国	H20.11.6	H20.11.9
咬合修復学	助教	津江文武	打合せ	カリフォルニア州、ロサンゼルス(アメリカ)	H20.11.17	H20.11.23
	教授	佐藤博信	セミナー参加	杭州(中国)	H20.11.20	H20.11.24
	教授	松浦正朗	セミナー参加	杭州(中国)	H20.11.20	H20.11.24
	講師	山本勝己	セミナー参加	杭州(中国)	H20.11.20	H20.11.24
	教授	高橋裕	打合せ	香港・深圳(中国)	H20.11.26	H20.11.30
総合歯科学	教授	廣藤卓雄	学会	ソウル(韓国)	H20.11.27	H20.11.29
	助教	谷口奈央	学会	ソウル(韓国)	H20.11.27	H20.11.29
口腔・顎顔面外科学	教授	大関悟	研究	ヤンゴン・マンダレー(ミャンマー共和国)	H20.12.15	H20.12.30
	助教	片山知子	学術大会参加	ベルリン(ドイツ)	H21.1.20	H21.1.27
総合医学	教授	鴻江俊治	視察	ロンドン(イギリス) プラハ(チェコ)	H21.2.1	H21.2.8
	教授	稲光哲明	視察	ロンドン(イギリス) プラハ(チェコ)	H21.2.1	H21.2.8
咬合修復学	准教授	城戸寛史	学会	サンディエゴ・ロサンゼルス(アメリカ)	H21.2.25	H21.3.3
	准教授	松浦尚志	学会	サンディエゴ・ロサンゼルス(アメリカ)	H21.2.25	H21.3.3
口腔・顎顔面外科学	講師	松永興昌	学会	サンディエゴ・ロサンゼルス(アメリカ)	H21.2.25	H21.3.3
咬合修復学	助教	徳富健太郎	学会	サンディエゴ・ロサンゼルス(アメリカ)	H21.2.25	H21.3.3
	助教	片淵三千綱	学会	サンディエゴ・ロサンゼルス(アメリカ)	H21.2.25	H21.3.3
	医員	服部寛子	学会	サンディエゴ・ロサンゼルス(アメリカ)	H21.2.25	H21.3.3
口腔・顎顔面外科学	教授	池邊哲郎	引率	上海(中国)	H21.3.8	H21.3.15
	講師	柳田憲一	引率	上海(中国)	H21.3.8	H21.3.15
咬合修復学	助教	津江文武	打合せ	上海(中国)	H21.3.15	H21.3.19
	医員	森宣昭	打合せ	上海(中国)	H21.3.15	H21.3.19

第3種海外研修派遣：1月以内視察、調査、研究、学会参加等

第3種海外研修派遣実績一覧表

福岡医療短期大学

所属	職名	氏名	目的	派遣先	自	至
保健福祉学科	教授	高瀬文広	学会	ソウル(大韓民国)	H20.4.18	H20.4.20
歯科衛生学科	教授	日高三郎	引率	釜山(大韓民国)	H20.9.25	H20.9.27
	准教授	井田高之				
	准教授	堀部晴美				

第3種海外研修派遣：1月以内視察、調査、研究、学会参加等

別表5 平成20年度地域貢献一覧表

実施事業	内 容
歯の無料相談	「歯の衛生週間」にちなみ、「歯の無料相談」を毎年開催している。平成20年度は6月8日に西新エルモールプラリバで開催、134名の相談者が来場した。
出前講義	市内公民館、小学校などを対象に、病院診療科の教授、准教授等が「歯の話、お口の話、健康の話」をテーマに、福岡市内20箇所の出前講義（お話し）を行った。
運動場、テニスコート、体育館の開放	地元ソフトボールチーム、野球チーム、子供ラグビークラブを始め早良区壮年ソフトボール大会等、ほぼ毎週運動場、テニスコート、ラグビー場、体育館等体育施設の地域への開放を行った。
公園清掃	田新町が町内行事として月1回実施している田村北公園の清掃に介護老人保健施設等の職員が毎回参加し、地域との交流を深めるとともに、清掃後、理学療法士等によるリハビリ体操の指導を行った。
作業療法士及び理学療法士の講師派遣	田村校区の依頼で介護老人保健施設の作業療法士及び理学療法士等が転倒骨折予防、腰痛・膝痛予防のための体操指導や講演を行っている。
学園祭での交流	田村校区、四箇田団地の子供会で組織するダンスチーム、保育園で指導している地域の太鼓演奏や隣接の中学校吹奏楽部が学園祭にゲスト出演し、イベント会場を盛り上げた。また地域団体が学園祭バザーに参加した。
福岡医療短期大学 田村小学校との共働事業	福岡医療短期大学は、10月6日に田村小学校との共働事業として「健康・食育・口腔ケアを考える会」を開催し、田村小学校児童109名と引率教員6名、短大学生102名（歯科衛生学科78名、保健福祉学科24名及び教員10名）が参加し、食事と栄養、口腔ケアについての講義及び体験授業を行った。
福岡医療短期大学 教員ボランティア活動	地域交流並びに地域活性化ボランティア活動の取り組みとして、キャンパス内のさくら館において定期的に開催されている地元田新町老人会「親和会」の集いに短大教員並びに専攻科学生が毎月担当を決めて参加し、情報提供を行っている。平成20年度は計11回参加した。

別表6 平成20年度公開講座一覧表

名 称	開催日・会場	テーマ・参加人員
平成20年度福岡歯科大学臨床セミナー（公開講座）	平成20年4月から21年3月まで （福岡歯科大学本館6階602講義室他）	医療関係者を対象に通算24回実施し、参加者延べ1,311名（臨床研修歯科医を含む）。
福岡歯科大学公開講座	平成20年9月20日 （福岡県歯科医師会館5階視聴覚室）	「笑顔は口元から～アンチエイジングのための美容歯科～」 ①「口元の若返り」、②「今からはじめる歯ならび治療」、③「歯のエステ－ホワイトニングのおはなし」 参加者77名
「健康まるごと福岡歯科学園」	平成20年10月25日～26日（福岡歯科学園）	1. 講演会は「地下鉄七隈線沿線3大学合同シンポジウム」を開催。 2. 「からだの科学展」 3. 医科ミニ講座・歯科無料相談 4. 介護施設見学・介護無料相談 5. 短大企画「ご用心！お口と介護」 各イベント参加者合計1340人
平成20年度地下鉄七隈線沿線3大学合同シンポジウム	平成20年10月26日 （福岡歯科大学本館501講義室）	メインテーマ「生涯現役！ハッピーライフの食と健康」 第一部講演、第二部公開討論（参加者からの質問に回答する形式）。 本学、福岡大学、中村学園大学合同開催。参加者114名
福岡歯科大学学会総会特別講演	平成20年12月14日 （福岡県歯科医師会館）	・シンポジウム「一般歯科治療における矯正歯科治療の役割」 4名のシンポジストによる講演 参加者295名
福岡歯科大学シンポジウム	平成20年12月18日 （福岡歯科大学本館8階801講義室）	文部科学省「研究私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に採択され、先端科学研究センターとしての今後の研究課題について共同研究を行っている国内外の研究者によるシンポジウムを行った。
大学院特別講義	平成20年4月15日 （福岡歯科大学本館5階501講義室他）他、全4回	「血管腫瘍の診断と治療」他 上海交通大学口腔医学院、カロリンスカ大学歯学部、ノースキャロライナ大学歯学研究所教授らによる講義が行われた。

名 称	開催日・会場	テーマ・参加人員
福岡医療短期大学 公開講座	平成 20 年 9 月 28 日 (福 岡 医 療 短 期 大 学 307 教室)	要介護高齢者の生活支援—お口の健康を維持するために— 参加者 111 名
	平成 20 年 6 月 8 日 (福 岡 医 療 短 期 大 学 307 教室)	超高齢社会を迎えた介護福祉の展望 参加者 100 名
福岡医療短期大学 『口腔ケア実践教室』	平成 20 年 8 月 3 日 (福 岡 医 療 短 期 大 学 307 教室 1 階コミュニティーホール)他、 全 2 回	特色 GP による補助事業として、地域の介護職員、歯科衛生士などを対象として開催。 参加者 257 名 (2 回合計)
福岡医療短期大学 口腔機能向上スキルアップ記念フォーラム	平成 21 年 3 月 15 日 (福 岡 医 療 短 期 大 学 307 教室)	「介護予防新時代における歯科衛生士の口腔機能スキルアップ講座」が文科省委託事業に採択されたことを記念して開催。 参加者 178 名

別表7 平成20年度 外部研修等受講一覧表

所属	受講月	研修名	主催	場所	参加者
企画課	9月	平成20年度接遇研修(1)、(2)	中村学園大学	福岡	田島
総務課	4月	新入社員実務教育コース	日本能率協会	福岡	麻生
	5月	部下を厳しく使いきる叱り方・誉め方の極意	NCB経営情報サービス	福岡	田村
	5月	任用実務研修	日本人事行政研究所	東京	藤木
	6月	「報・連・相」レベルアップ8つの鉄則	NCB経営情報サービス	福岡	上月
	6月	勤務時間・休暇関係実務研修	日本人事行政研究所	東京	中村
	6月	ファシリテーション基礎研修	九州大学	福岡	赤坂
	7月	電話応対CS向上コース	NCB経営情報サービス	福岡	井上
	8月	給与実務研修会(人事院勧告)	日本人事行政研究所	東京	赤坂
	8月	セクシュアル・ハラスメント研修	西南学院大学	福岡	香月・藤木・赤坂
	9月	私大協九州支部事務研修会	日本私立大学協会	福岡	和才
	9月	大学人コミュニケーション力養成セミナー	八王子セミナーハウス	東京	檜崎
	10月	給与実務研修会	日本人事行政研究所	東京	赤坂
	2月	給与実務実例	日本人事行政研究所	東京	赤坂
3月	非常勤職員雇用の人事実務	日本人事行政研究所	東京	藤木	
3月	日本解剖学会総会・懇話会	日本解剖学会	岡山	谷	
財務課	5月	部下を厳しく使いきる叱り方・誉め方の極意	NCB経営情報サービス	福岡	佐々木
	6月	ファシリテーション基礎研修	九州大学	福岡	松添
	8月	契約の基本と契約書作成・リスク管理の基礎実務講座	日本経営協会	福岡	加藤
	8月	経理の作業時間とコストを50%ダウンする合理化セミナー	NCB経営情報サービス	福岡	西嶋
	9月	学校法人会計実務〔中級〕講座	日本経営協会	大阪	豊福
	9月	学校法人におけるやさしい財務分析のすすめ方実務講座	日本経営協会	大阪	松添
	12月	私立大学マネジメントセミナー ―教育力の向上―	私学経営情報センター	福岡	石橋
3月	改善セミナー	NCB経営情報サービス	福岡	豊福	
施設課	5月	省エネルギー技術講座	省エネルギーセンター	福岡	大神
	6月	第三種冷凍機械講習会	福岡県冷凍設備保安協会	福岡	大神
	7月	アーク溶接特別教育講習	福岡経営者労働福祉協会	福岡	林
	8月	第二種消防設備点検資格者講習	日本消防設備安全センター	福岡	西田・小山
	8月	第23回夏期研修研究会	私立大学環境保全協議会	福岡	多羅
	8月	ガス溶接技能講習	福岡経営者労働福祉協会	福岡	林
	10月	防火対象物点検資格者講習	福岡市防災協会	福岡	小山
	10月	電気主任技術者実務講習	九州電気保安協会	福岡	大神
学務課	6月	「報・連・相」レベルアップ8つの鉄則	NCB経営情報サービス	福岡	石田
	8月	窓口対応の効果的な進め方セミナー	私大職員研修センター	東京	中島
	9月	私大協九州支部事務研修会(聴講のみ)	日本私立大学協会	福岡	野田
	9月	FDとSD、教員と職員の連携を通して職員の役割を問う	八王子セミナーハウス	東京	箱田
	12月	私立大学マネジメントセミナー ―教育力の向上―	私学経営情報センター	福岡	箱田
情報 図書館課	9月	図書館等職員著作権実務講習会	文化庁	福岡	豊田
	9月	UNIX/Linuxインターネットサーバの導入	伊藤忠	東京	秋吉
	10月	VPN-1/FireWall-1導入と運用	NEC	大阪	秋吉
	10月	平成20年度情報化研究講習会	私立大学情報教育協会	静岡	秋吉
	11月	CJFV(Netscreen)	伊藤忠	東京	秋吉
	1月	UNIX/Linuxサーバの保守	富士通	福岡	秋吉
	2月	ビジネスマナーCS(顧客満足)向上コース	NCB経営情報サービス	福岡	浦田
	3月	LDAPで行うユーザ管理効率化		大阪	秋吉
3月	改善セミナー	NCB経営情報サービス	福岡	豊田	
アニマルセンター	11月	第26回九州実験動物研究会総会	九州実験動物研究会	佐賀	山下
病院 事務課	6月	ファシリテーション基礎研修	九州大学	福岡	大浦
	9月	気くばり上手は仕事上手	NCB経営情報サービス	福岡	岡本
	9月	平成20年度接遇研修	中村学園大学	福岡	白石
	10月	ビジネスマナーCS(顧客満足)向上コース	NCB経営情報サービス	福岡	野口
	10月	附属病院管理運営事務研修会	日本私立歯科大学協会	松本	島松・白石
	12月	新任課長実践研修	産業能率大学	東京	島松
短大 事務課	9月	私大協九州支部事務研修会	日本私立大学協会	福岡	牛之濱
	9月	平成20年度接遇研修	中村学園大学	福岡	牛之濱
	10月	私立短大教務委員会担当者研修会	私学研修福祉会	大阪	多賀

別表8 平成20年度病院職員教育研修(講習会)実施一覧表

開催日	場所	対象	講師	タイトル
平成20年4月2日	9階講堂	病院教職員	鴻江 俊治	本院における臓器提供の基本方針
平成20年4月9日	医科外来	医科関係者	オリンパス	内視鏡の取扱い及び注意事項について
平成20年4月23日	901教室	病院教職員	是久 哲郎	結核の現状と病院職員の予防対策について
平成20年4月23日	901教室	病院教職員	中島與志行	医薬品の安全使用について
平成20年5月15日	901教室	病院教職員	湯浅 賢治	HIS歯科システム操作説明会
平成20年5月16日	901教室	病院教職員	湯浅 賢治	HIS歯科システム操作説明会
平成20年5月29日	901教室	病院教職員	湯浅 賢治	HISオーダリング操作説明会
平成20年5月30日	901教室	病院教職員	湯浅 賢治	HISオーダリング操作説明会
平成20年6月13日	手術室	看護師他	アムコ	電気メスの安全な取扱について
平成20年9月25日	801教室	病院教職員	各チーム リーダー	医療安全等にかかる各チームの活動状況報告について
平成20年12月2日	801教室	歯科関係者	委員会医員	歯科診療録に関する講習会
平成21年2月25日	901教室	病院教職員	渡邊昭博 松尾佳代 上村吏絵	医療安全等に関する講習会

別表 9 資金収支総括表

(単位:千円)

科 目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
収入の部	学生生徒等納付金収入	3,623,923	3,667,840	3,736,272	3,607,370	3,574,023
	手 数 料 収 入	41,861	39,180	33,032	28,836	22,885
	寄 附 金 収 入	15,596	27,453	32,050	27,510	22,873
	補 助 金 収 入	752,302	444,378	667,426	505,260	517,193
	資 産 運 用 収 入	622,017	702,086	769,747	840,554	831,003
	資 産 売 却 収 入	57,186	0	0	121,459	523,150
	事 業 収 入	1,647,390	1,678,206	1,600,062	1,698,451	1,711,305
	雑 収 入	100,458	246,645	242,213	182,637	151,334
	借 入 金 等 収 入	0	0	0	0	0
	前 受 金 収 入	843,738	834,183	809,855	772,975	771,411
	そ の 他 の 収 入	371,686	478,026	5,786,081	2,335,922	730,415
	資金収入調整勘定	△ 1,311,614	△ 1,254,163	△ 1,463,154	△ 1,235,117	△ 1,084,721
	小 計	6,764,543	6,863,834	12,213,584	8,885,857	7,770,871
	前年度繰越支払資金	1,612,614	1,832,018	2,107,356	1,732,395	1,464,297
	合 計	8,377,157	8,695,852	14,320,940	10,618,252	9,235,168
支出の部	人 件 費 支 出	3,116,407	3,439,475	3,467,840	3,453,389	3,462,344
	教育研究経費支出	1,012,249	1,099,979	1,125,224	1,376,225	1,182,347
	管 理 経 費 支 出	200,305	201,552	217,261	218,215	222,030
	借入金等返済支出	105,864	0	0	0	0
	施設関係支出	92,260	14,970	39,360	37,046	344,049
	設備関係支出	421,684	174,054	486,107	146,440	204,787
	資産運用支出	1,545,987	1,796,243	7,308,237	3,713,746	2,843,919
	そ の 他 の 支 出	387,598	395,181	539,400	607,144	426,273
	資金支出調整勘定	△ 337,215	△ 532,958	△ 594,884	△ 398,250	△ 393,217
	小 計	6,545,139	6,588,496	12,588,545	9,153,955	8,292,532
	次年度繰越支払資金	1,832,018	2,107,356	1,732,395	1,464,297	942,636
	合 計	8,377,157	8,695,852	14,320,940	10,618,252	9,235,168

別表 10 消費収支総括表

(単位:千円)

科 目		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
消費収入の部	学生生徒等納付金(ア)	3,623,923	3,667,840	3,736,272	3,607,370	3,574,023
	手数料	41,861	39,180	33,032	28,836	22,885
	寄附金(イ)	54,367	65,768	52,460	46,588	47,616
	補助金(ウ)	752,302	444,378	667,426	505,260	517,193
	資産運用収入	622,017	702,086	769,747	840,554	831,003
	資産売却差額(エ)	18,172	0	0	0	0
	うち、有価証券売却差額	0	0	0	0	0
	事業収入	1,647,390	1,678,206	1,600,062	1,698,451	1,711,305
	雑収入	100,458	246,645	242,890	182,636	151,334
	合 計 (オ)	6,860,490	6,844,103	7,101,889	6,909,695	6,855,359
基本	基本金組入額(カ)	△ 838,978	△ 1,665,218	△ 1,411,715	△ 1,993,206	△ 1,470,377
	(第1号基本金組入額)	△ 230,478	△ 73,718	△ 14,805	△ 72,126	△ 347,227
	(第2号基本金組入額)	△ 600,000	△ 600,000	△ 600,000	△ 600,000	△ 600,000
	(第3号基本金組入額)	△ 8,500	△ 991,500	△ 796,910	△ 1,321,080	△ 523,150
	(第4号基本金組入額)	0	0	0	0	0
消費収入(オ-カ)(キ)		6,021,512	5,178,885	5,690,174	4,916,489	5,384,982
消費支出の部	人件費(ク)	3,114,571	3,316,909	3,333,013	3,582,581	3,382,947
	教育研究経費(ケ)	1,499,942	1,624,249	1,605,584	1,861,818	1,639,090
	うち、減価償却	492,448	513,746	482,334	481,154	456,535
	管理経費(コ)	232,603	234,707	249,201	260,428	250,208
	うち、減価償却	32,397	32,609	32,113	30,900	28,581
	借入金等利息(サ)	0	0	0	0	0
	資産処分差額(シ)	109,816	7,089	19,650	22,521	9,442
	うち、有価証券処分差額	0	0	0	0	0
	うち、有価証券評価差額	0	0	0	0	0
	徴収不能引当金繰入額 (又は徴収不能額)(ス)	0	0	1,746	0	731
消費支出合計(セ)	4,956,933	5,182,954	5,209,194	5,727,347	5,282,417	
当年度消費収入超過額(キ-セ) (又は△当年度消費支出超過額)		1,064,579	△ 4,069	480,980	△ 810,858	102,565
前年度繰越消費収入超過額 (又は△前年度繰越消費支出超過額)		2,864,636	4,183,498	4,179,556	4,674,411	3,886,143
(何) 年度消費支出準備金繰入額		0	0	0	0	0
(何) 年度消費支出準備金取崩額		0	0	0	0	0
基本金取崩額		254,283	127	13,875	22,590	143,216
翌年度繰越消費収入超過額 (又は△翌年度繰越消費支出超過額)		4,183,498	4,179,556	4,674,411	3,886,143	4,131,924
帰属収支差額(オ)-(セ)		1,903,557	1,661,149	1,892,695	1,182,348	1,572,942

別表 1 1 貸借対照表

(単位:千円)

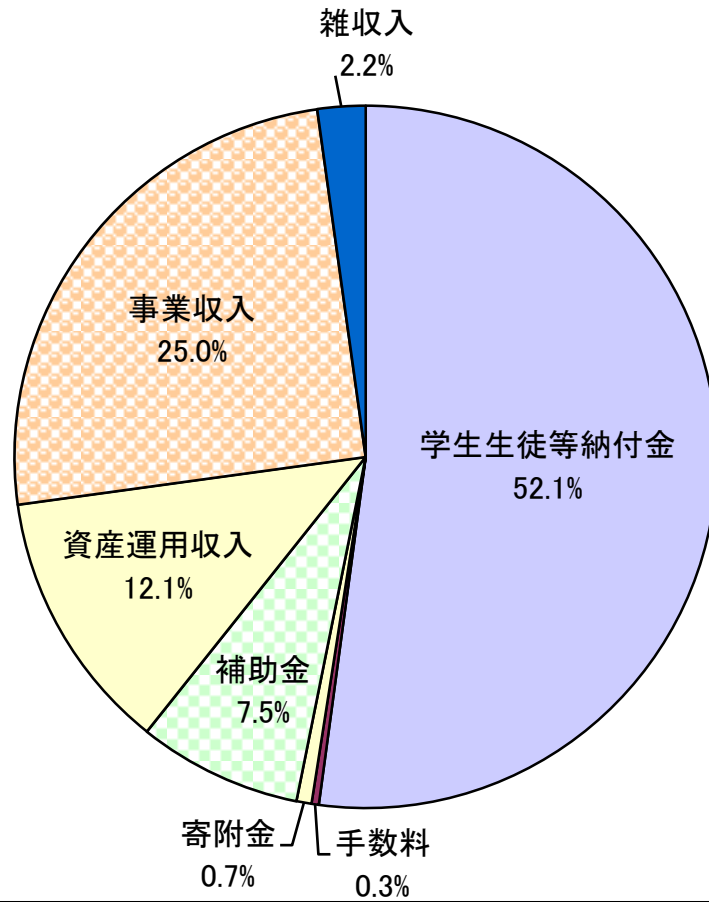
資 産 の 部						負 債 ・ 基 本 金 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部					
科 目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	科 目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
固 定 資 産 (a)	44,658,364	46,127,500	48,117,492	49,666,351	51,568,325	負 債 (e)	3,969,443	3,979,800	3,916,337	3,806,792	3,697,601
有 形 固 定 資 産	11,053,135	10,727,030	10,738,778	10,395,566	10,474,492	固 定 負 債 (f)	2,582,801	2,460,235	2,325,408	2,454,600	2,375,203
う ち 、 土 地	2,856,199	2,853,955	2,853,955	2,853,955	2,853,955	う ち 、 長 期 借 入 金	0	0	0	0	0
う ち 、 建 物	5,028,478	4,798,380	4,582,714	4,394,721	4,267,053	う ち 、 学 校 債	0	0	0	0	0
う ち 、 構 築 物	266,617	259,065	257,714	240,390	223,298	う ち 、 退 職 給 与 引 当 金	2,580,270	2,457,704	2,322,877	2,452,069	2,372,672
う ち 、 教 育 研 究 用 機 器 備 品	1,547,084	1,420,249	1,608,269	1,431,276	1,352,565	流 動 負 債 (g)	1,386,642	1,519,565	1,590,929	1,352,192	1,322,398
そ の 他 の 固 定 資 産 (l)	33,605,229	35,400,470	37,378,714	39,270,785	41,093,833	う ち 、 短 期 借 入 金	0	0	0	0	0
う ち 、 収 益 事 業 元 入 金	0	0	0	0	0	う ち 、 前 受 金 (h)	843,738	834,183	809,855	772,975	771,411
う ち 、 減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	8,946,000	8,946,000	8,946,000	8,946,000	8,946,000	基 本 金 (i)	38,886,427	40,551,518	41,949,358	43,919,974	45,247,134
流 動 資 産 (b)	2,381,004	2,583,374	2,422,614	1,946,558	1,508,334	ア 第 1 号 基 本 金	20,536,947	20,610,538	20,611,468	20,661,004	20,865,014
う ち 、 現 金 ・ 預 金 (c)	1,832,019	2,107,356	1,732,395	1,464,298	942,636	イ 第 2 号 基 本 金	5,200,000	5,800,000	6,400,000	7,000,000	7,600,000
う ち 、 有 価 証 券	0	0	0	0	198,680	ウ 第 3 号 基 本 金	12,729,480	13,720,980	14,517,890	15,838,970	16,362,120
そ の 他	548,985	476,018	690,219	482,260	367,018	エ 第 4 号 基 本 金	420,000	420,000	420,000	420,000	420,000
合 計 (d)	47,039,368	48,710,874	50,540,106	51,612,909	53,076,659	消 費 収 支 差 額 (j)	4,183,498	4,179,556	4,674,411	3,886,143	4,131,924
						(何) 年 度 消 費 支 出 準 備 金	0	0	0	0	0
						翌 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額 又 は △ 翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	4,183,498	4,179,556	4,674,411	3,886,143	4,131,924
						合 計 (e) + (i) + (j)	47,039,368	48,710,874	50,540,106	51,612,909	53,076,659
						減 価 償 却 額 の 累 積 額 の 合 計 額	9,588,631	10,029,460	10,050,531	10,382,773	10,512,547
						基 本 金 未 組 入 額 (k)	55,427	51,530	83,419	22,913	27,602

別表 1 2 財務比率表

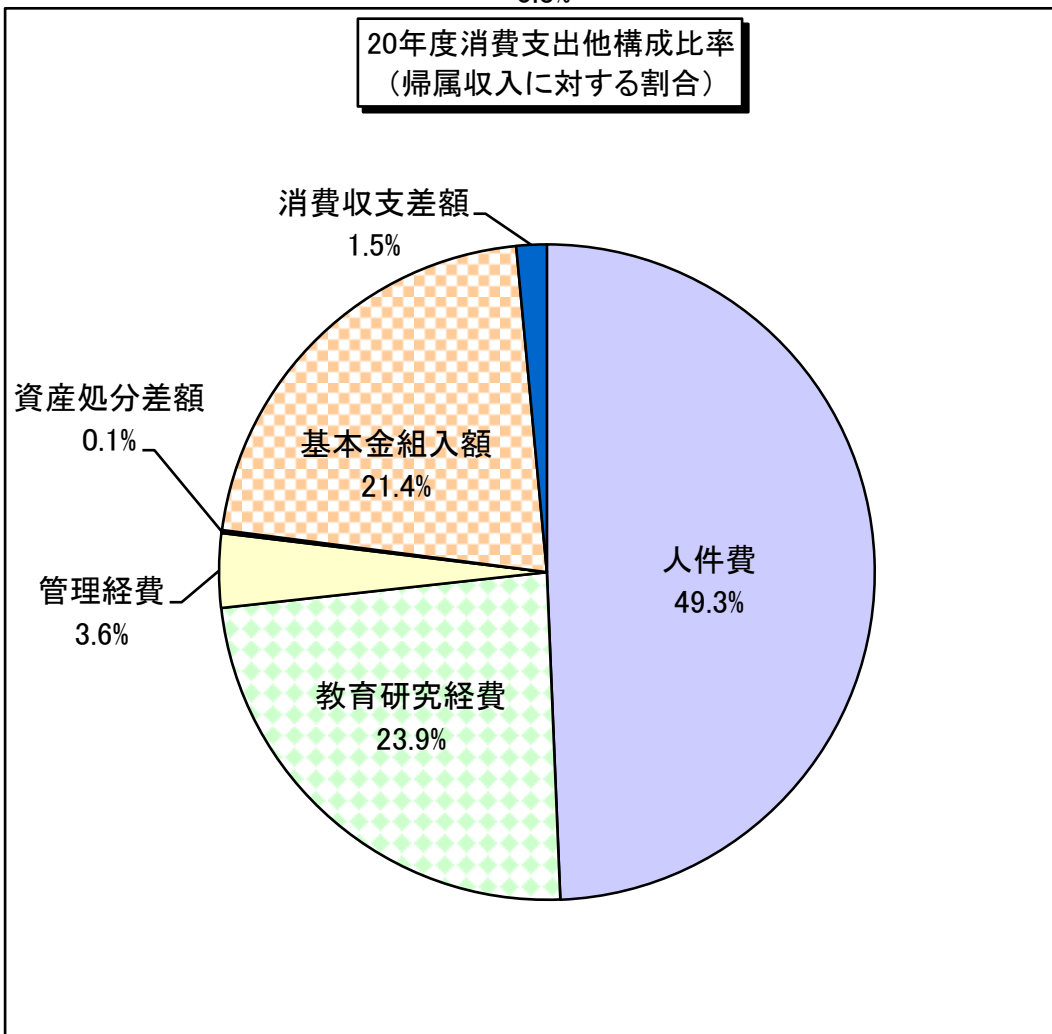
分類	比 率	算 式 (×100)	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
貸 借 対 照 表	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額 (j)}}{\text{総 資 金 (e) + (i) + (j)}}$	8.9%	8.6%	9.2%	7.5%	7.8%
	基本金比率	$\frac{\text{基 本 金 (i)}}{\text{基本金要組入額 (i) + (k)}}$	99.9%	99.9%	99.8%	99.9%	99.9%
	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産 (a)}}{\text{自 己 資 金 (i) + (j)}}$	103.7%	103.1%	103.2%	103.9%	104.4%
	その他の固定資産構成比率	$\frac{\text{その他の固定資産 (l)}}{\text{総 資 産 (d)}}$	71.4%	72.7%	74.0%	76.1%	77.4%
	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産 (b)}}{\text{流 動 負 債 (g)}}$	171.7%	170.0%	152.3%	144.0%	114.1%
	前受金保有率	$\frac{\text{現 金 預 金 (c)}}{\text{前 受 金 (h)}}$	217.1%	252.6%	213.9%	189.4%	122.2%
	総負債比率	$\frac{\text{総 負 債 (e)}}{\text{総 資 産 (d)}}$	8.4%	8.2%	7.7%	7.4%	7.0%
	負債率	$\frac{\text{総 負 債 (e)}}{\text{自 己 資 金 (i) + (j)}}$	9.2%	8.9%	8.4%	8.0%	7.5%
	基本金実質組入率	$\frac{\text{自 己 資 金 (i) + (j)}}{\text{基本金要組入額 (i) + (k)}}$	110.6%	110.2%	110.9%	108.8%	109.1%
消 費 収 支 計 算 書	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費 (ク)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	45.4%	48.5%	46.9%	51.8%	49.3%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費 (ケ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	21.9%	23.7%	22.6%	26.9%	23.9%
	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費 (コ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	3.4%	3.4%	3.5%	3.8%	3.6%
	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出 (セ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	72.3%	75.7%	73.3%	82.9%	77.1%
	【経常経費依存率】	$\frac{\text{消 費 支 出 (セ)}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金 (ア)}}$	136.8%	141.3%	139.4%	158.8%	147.8%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金 (ア)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	52.8%	53.6%	52.6%	52.2%	52.1%
	寄附金比率	$\frac{\text{寄 附 金 (イ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	0.8%	1.0%	0.7%	0.7%	0.7%
	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金 (ウ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	11.0%	6.5%	9.4%	7.3%	7.5%
	基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額 (力)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	12.2%	24.3%	19.9%	28.8%	21.4%

別表 1 3

20年度帰属収入構成比率

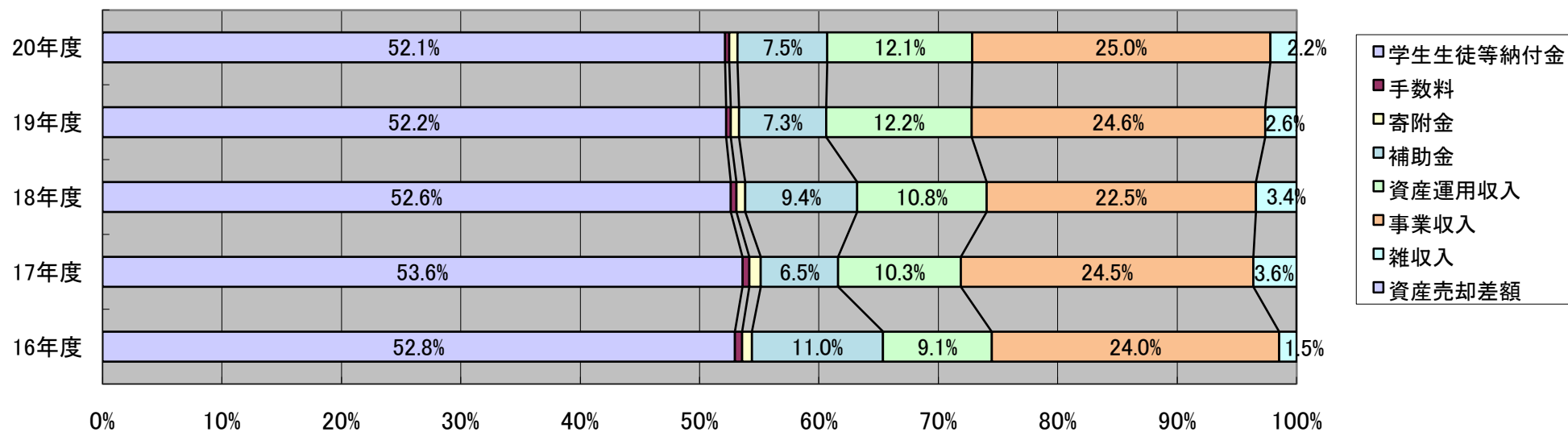


20年度消費支出他構成比率
(帰属収入に対する割合)



別表 1 4

帰属収入科目構成比率年度別推移



消費支出科目等の帰属収入割合年度別推移

